

# 新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成30年10月

新宿区

- \* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- \* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成9年度から平成29年度までの決算数値を使用しています。

## はじめに

新宿区の平成29年度決算は、特別区税などの一般財源の増により、実質単年度収支が5年連続の黒字となり、経常収支比率も80.9%と対前年度比1.6ポイントの減と改善したものの、依然として高い水準であり、区の財政構造は、硬直化している状況を脱したとはいえません。

平成30年9月の政府月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

さらに、消費税増税による財政構造の変化、ふるさと納税による特別区民税の減収、法人住民税の一部国税化の拡大など、区財政を取り巻く環境は極めて不透明であり、先行き予断を許さない状況にあります。

こうした社会経済情勢の変化に対応しながら、区政課題に進取果敢に取り組むとともに、今後も区税等の歳入を確保し、行政評価や決算実績に基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直しと経費削減を徹底することで財政の健全性を保持し、将来にわたり持続可能な行財政運営の確保に努めてまいります。

この「新宿区の財政について～新宿区財政白書～」は、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考え、平成9年度から平成29年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率と、総務省の統一的な基準に準拠した財務書類を掲載したものです。

# 目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金の推移	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 扶助費	10
(4) 公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19
6 国による不合理な税制改正について	22

II	財務書類	23
1	平成29年度 新宿区の財務書類	23
	(1) はじめに	23
	(2) 会計処理等	23
	(3) 新宿区の財務書類の対象範囲	24
	(4) 財務書類の相互関係	24
	(5) 全体財務書類の概要	25
	(6) 連結財務書類の概要	27
2	平成29年度 全体財務書類の分析等	29
	(1) 全体貸借対照表	29
	(2) 全体行政コスト計算書	31
	(3) 全体純資産変動計算書	33
	(4) 全体資金収支計算書	35
	(5) 注記(全体)	37
	(6) 附属明細表(全体)	41
3	平成29年度 連結財務書類の分析等	49
	(1) 連結貸借対照表	49
	(2) 連結行政コスト計算書	51
	(3) 連結純資産変動計算書	53
	(4) 連結資金収支計算書	55
	(5) 注記(連結)	57
4	精算表	59
III	参考資料	64
1	財政データ集	65
	(1) 普通会計決算の推移	65
	(2) 平成29年度一般会計決算	71
	(3) 基金現在高の推移	73
2	施策の展開	75
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	75
	(2) 施設の充実状況	77
3	用語の解説	78

# I 区財政の推移と現状

## 1 財政規模について

### (1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成29年度は第三次実行計画の最終年度にあたり、計画に示した5つの基本政策の実現に向け、着実な事業の推進に取り組みました。その結果、決算額は1,391億円となり、前年度に引き続き高い数値となりましたが、平成24年度以降伸び続けた歳出は5年ぶりに前年度よりも減少しました。

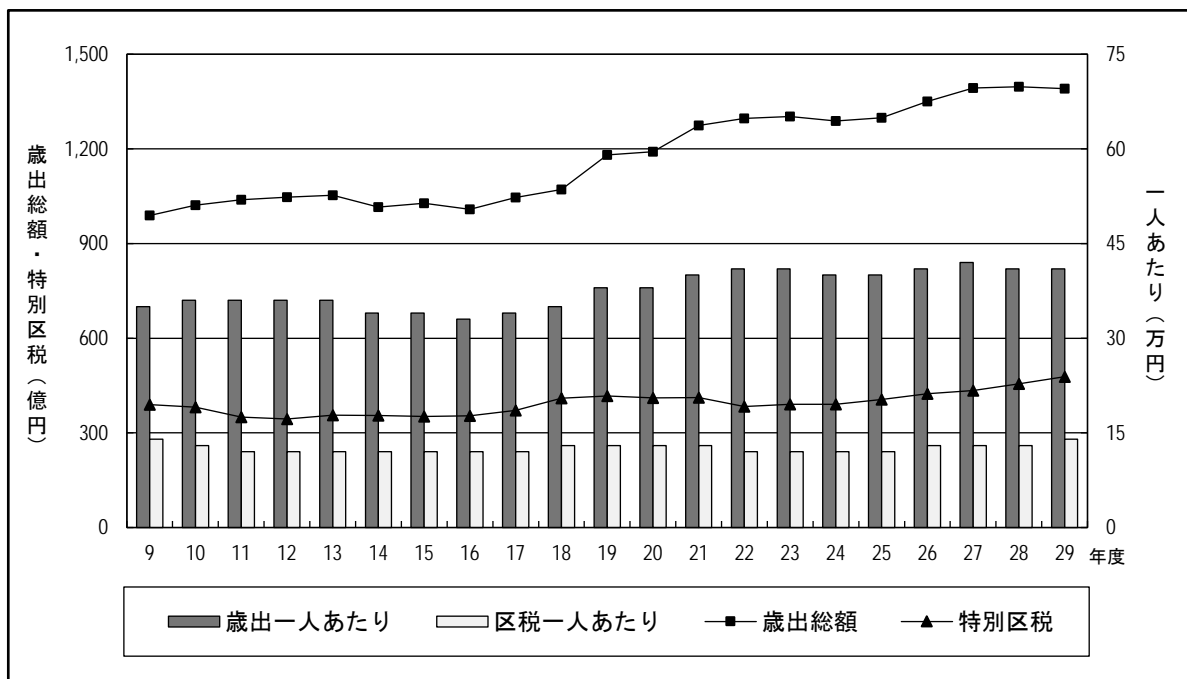
特別区税収入は、景気後退などの影響により、平成22年度に前年度比29億円の大幅な減となりましたが、平成23年度以降は堅調に推移し、平成29年度は、納税義務者数の増加に加え、収納率の向上などにより、前年度と比べて22億円増の478億円となりました。

表 1

(単位：億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳出総額	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391
特別区税	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478
人口(千人)	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321	325	329	336	339	343
歳出一人あたり(万円)	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40	41	41	42	41	41
区税一人あたり(万円)	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12	12	13	13	13	14

グラフ 1



\* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

## (2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したものが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

また、平成21年度から平成24年度は、一般財源の減収等により厳しい経済環境の中、財政調整基金を取り崩して活用したこと等で、4年連続で赤字となりました。

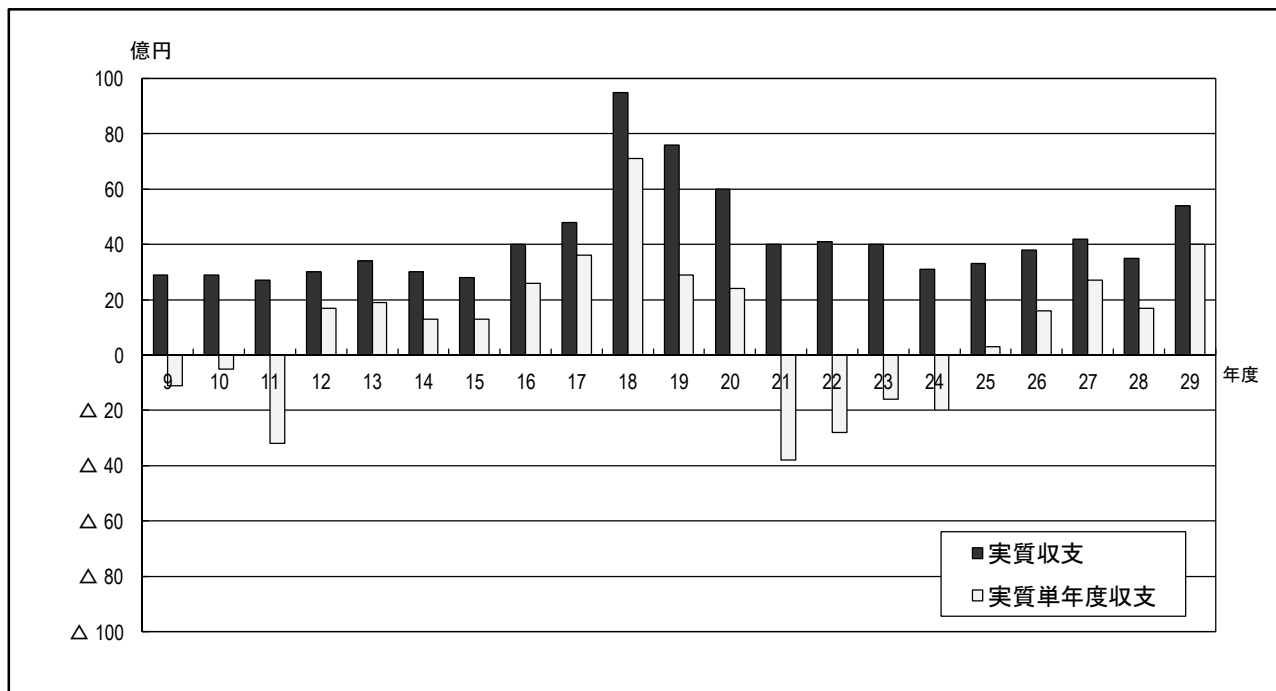
平成29年度は、特別区税や株式等譲渡所得割交付金などの増収により、実質単年度収支は5年連続で黒字となりました。

表 2

(単位：億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
実質収支	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31	33	38	42	35	54
実質単年度収支	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20	3	16	27	17	40

グラフ 2



## 2 歳入決算の状況

### (1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成29年度は、納税義務者数の増加に加え、収納率の向上などにより、478億円となり、5年連続で400億円を上回りました。

また、歳入総額については、前年度と比べて12億円増となりました。これは、区有施設の建設終了に伴う地方債の減などがあったものの、特別区税が、前年度と比べ22億円増となったことによるものです。なお、歳入総額に占める特別区税の割合(B/A)については、33.0%と前年度に比べ、1.2ポイントの増となっています。

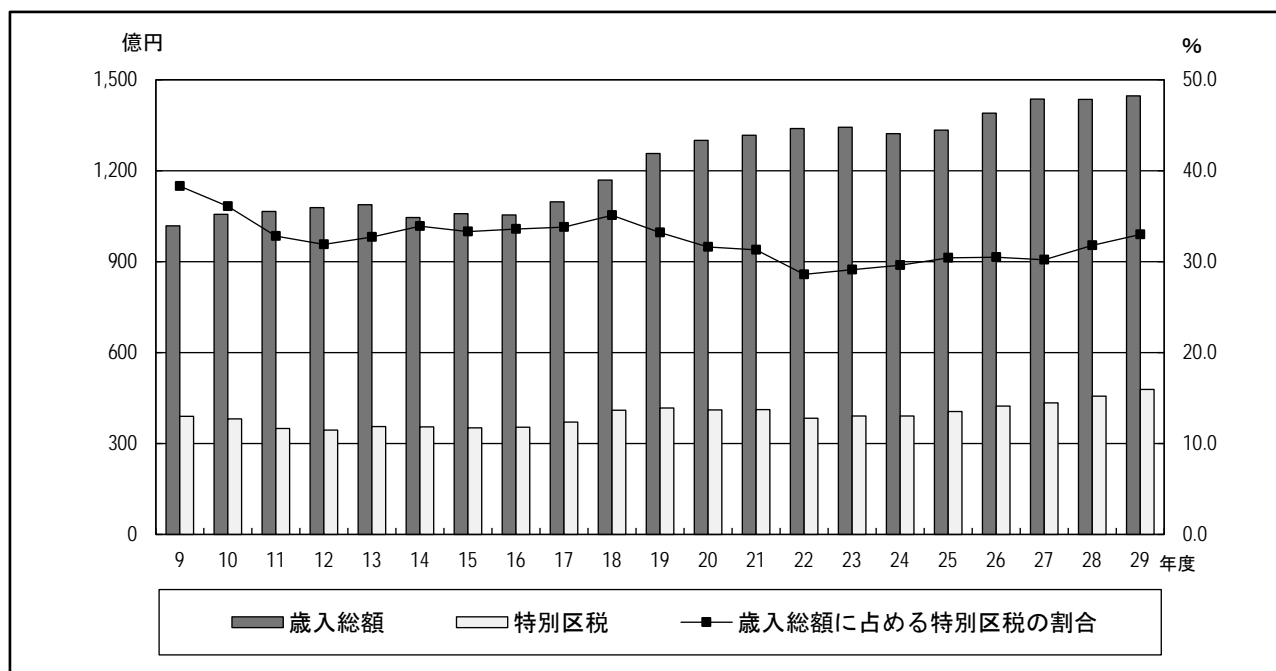
表3

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
歳入総額 A	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447
特別区税 B	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478
特別区たばこ税	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48	54	53	53	53	63
B/A	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6	30.4	30.5	30.2	31.8	33.0

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ3





## (2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴い、23区への財源配分が、それまでの44%から52%となったため、前年度比66億円、39%の増となっています。さらに、平成19年度は、三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成29年度は282億円となり、前年度と比べて1億円の減となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

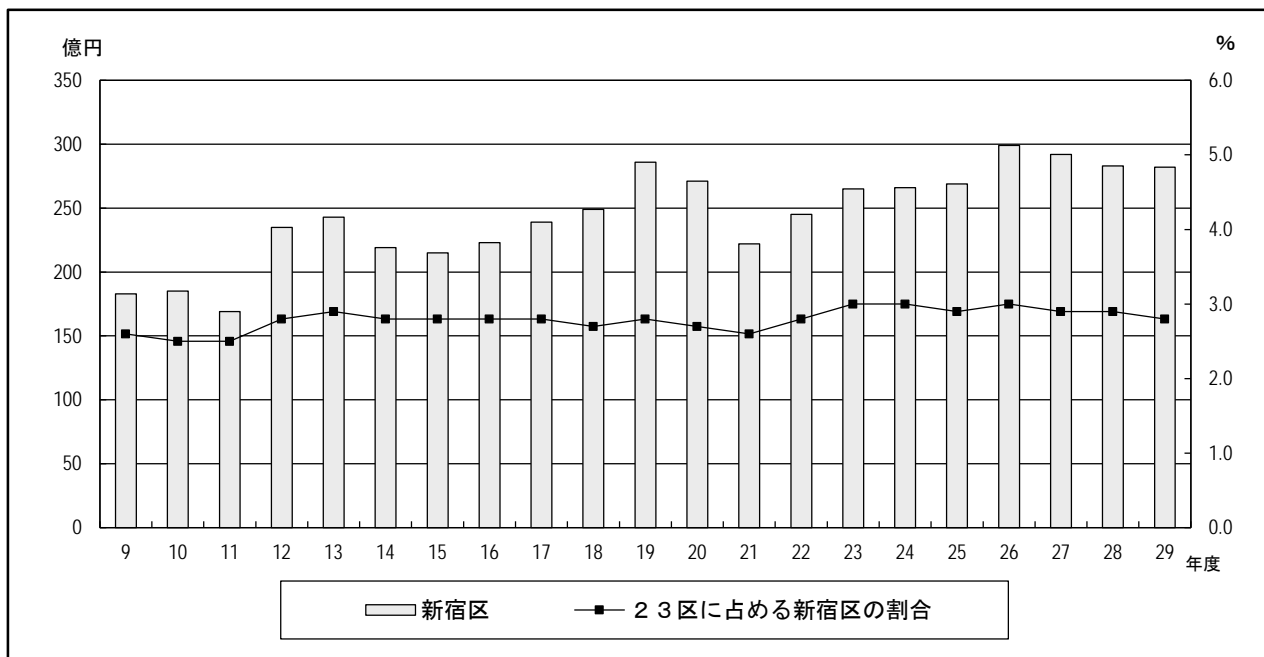
表4

(単位：億円、%)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新宿区 A	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282
23区合計 B	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762	9,361	9,816	9,964	9,878	9,763
A/B	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.8

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



### (3) 一般財源

一般財源とは、使途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されるため、平成22年度には景気後退の影響などにより、74億円の減となりました。平成25年度以降は、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな回復基調を背景として増傾向に転じました。

平成29年度は、特別区税が22億円の増となったほか、株式等譲渡所得割交付金が4億円の増、地方消費税交付金が2億円の増となったことなどにより、前年度と比べて25億円増加し、947億円となりました。

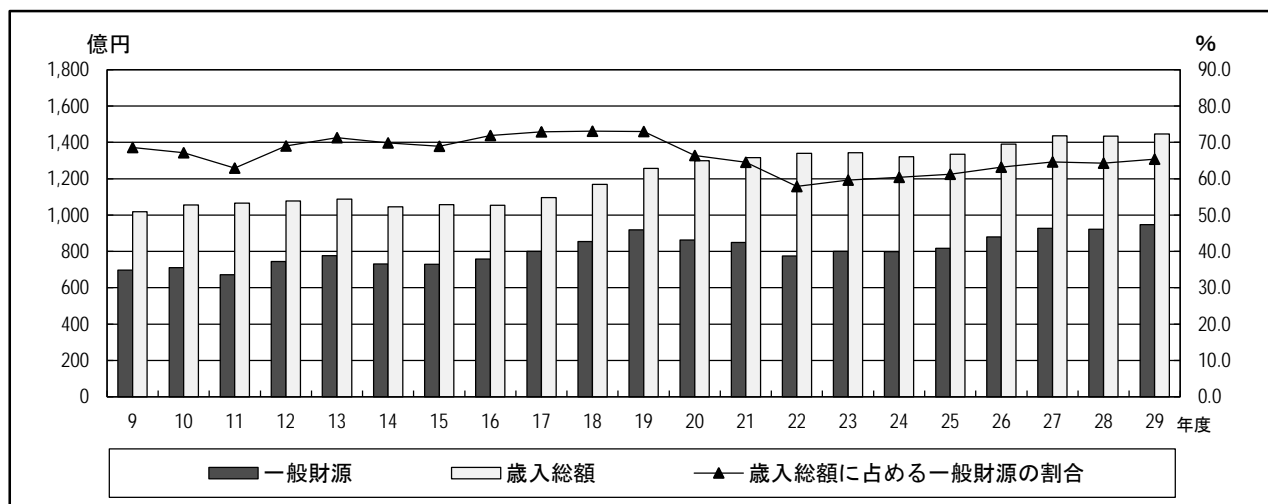
表5

(単位：億円、%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
特別区税		390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391	406	424	434	456	478
地方譲与税		20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5
利子割交付金		11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	6	6	5	2	2	2
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	4	8	7	5	7	7
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1	5	7	6	3	7
地方消費税交付金		17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84	84	93	135	122	124
地方特例交付金		0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1	1	1	1	1	1
特別区交付金		183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266	269	299	292	283	282
繰越金		33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40	34	34	40	43	38
減税補填債等		35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4	3	2	3	2	3
一般財源計 A		698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	775	801	799	817	879	928	922	947
歳入総額 B		1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322	1,334	1,390	1,436	1,435	1,447
A/B		68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.9	59.6	60.4	61.2	63.2	64.6	64.3	65.4

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を一般財源に含めませんが、上表ではこれらを含めています。  
 なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



#### (4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするもので、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定基準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成29年度は、臨時福祉給付金などの実績により、国庫支出金が前年度と比べ7億円の増となったものの、愛日小学校及び下落合図書館の建設終了により、地方債が前年度と比べて19億円の減となったことなどにより、特定財源は、前年度と比べて13億円減の500億円となっています。

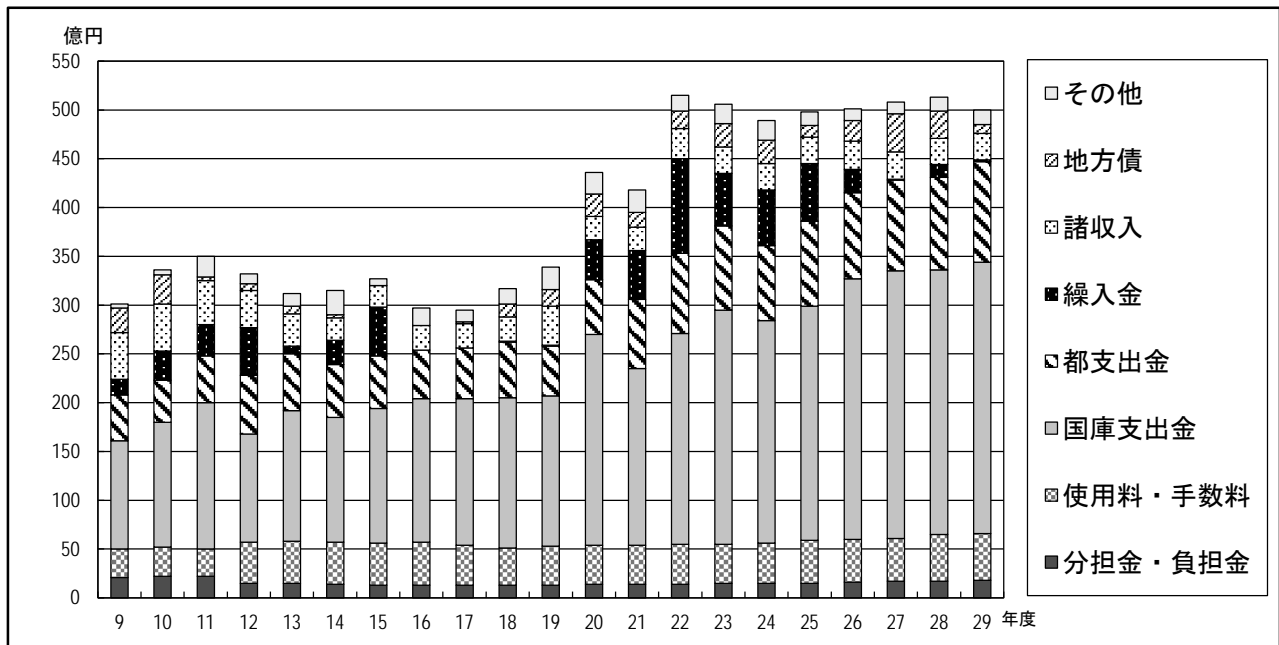
表6

(単位：億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
分担金・負担金	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15	15	16	17	17	18
使用料・手数料	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41	44	44	44	48	48
国庫支出金	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228	240	267	274	271	278
都支出金	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77	87	88	93	95	103
繰入金	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	57	59	24	1	13	2
諸収入	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27	27	29	28	27	27
地方債	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24	12	21	39	28	9
その他	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20	14	12	12	14	15
特定財源計	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	489	498	501	508	513	500

※ 普通会計決算では繰越金・減税補填債等を特定財源に含めますが、上表ではこれらを除いています。  
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ6



## (5) 基金の推移

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成29年度末現在19の基金を設置しています。

財源調整として使える財政調整基金の残高は、行革等の効果により、一定の改善が見られる状況になったことから、平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行い、基金全体の残高は608億円にまで達しました。

しかし、平成21年度以降は、景気後退の影響による一般財源の減収などにより、財政調整基金の取崩しを行ったため、基金全体の残高が平成25年度には、平成20年度の約57%にまで減少しました。平成29年度は、一般財源が増収となったことなどにより、財政調整基金を取崩すことなく、21億円を積立て、現在高は272億円となり、基金全体の現在高は前年度より41億円の増の469億円となりました。

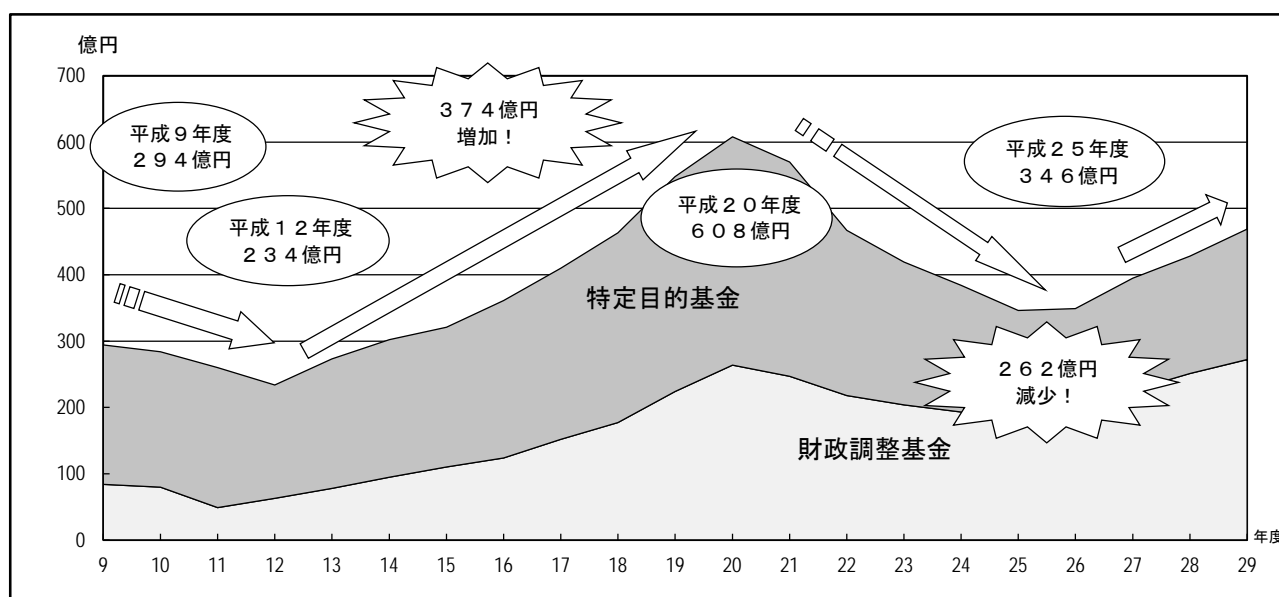
表7

(単位：億円)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
財政調整基金	積立金	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24	19	20	23	25	21
	取崩し額	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35	18	10	0	0	0
特定目的基金	積立金	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35	23	23	25	24	29
	取崩し額	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59	62	30	2	16	9
基金現在高		294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384	346	349	395	428	469

※ 普通会計決算では介護従事者処遇改善臨時特例基金（平成23年度まで）、介護給付準備基金を含めませんが、上表ではこれらを含めています。また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



### 3 歳出決算の状況

#### (1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

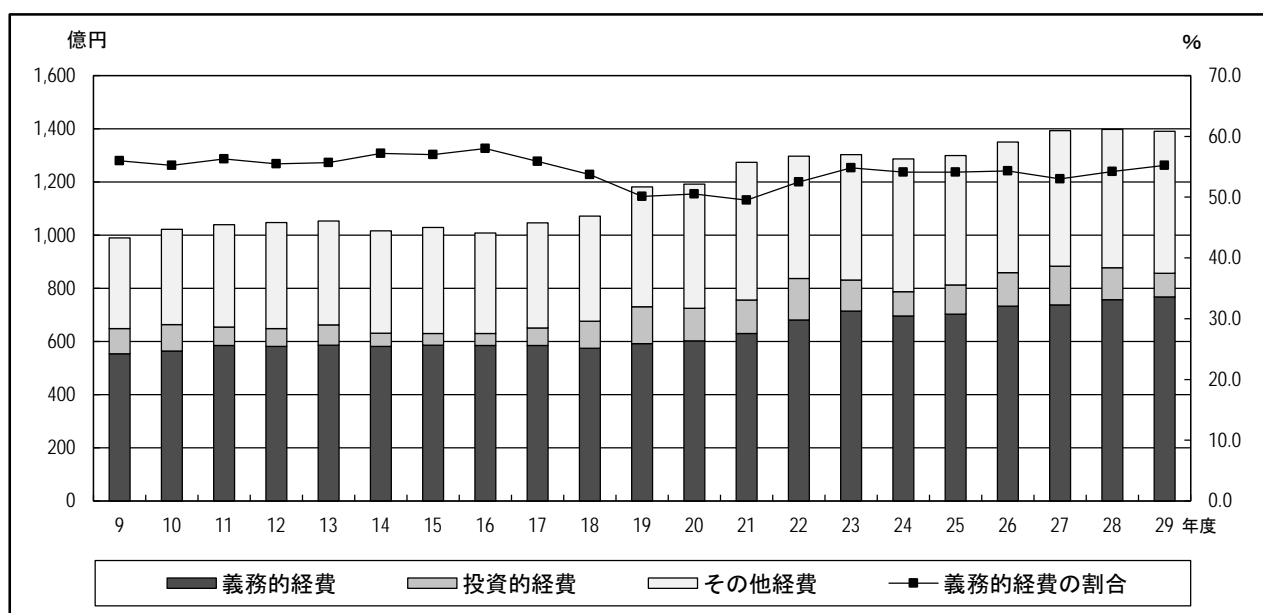
歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。

平成29年度は、義務的経費が55.2%、前年度比1ポイントの増となっていますが、投資的経費は6.5%、前年度比2.1ポイントの減となっています。これは、愛日小学校及び下落合図書館の建設が終了したことなどにより投資的経費の歳出総額に占める割合が下がったため、義務的経費の歳出総額に占める割合が、相対的に上がったものです。

表8 (単位：億円、%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
義務的経費 A	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696	703	733	738	757	767
投資的経費 B	95	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90
その他経費	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534
歳出合計 C	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288	1,299	1,350	1,393	1,397	1,391
A/C	56.0	55.2	56.3	55.5	55.7	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1	54.1	54.3	53.0	54.2	55.2
B/C	9.6	9.8	6.6	6.4	7.2	4.9	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1	8.4	9.3	10.4	8.6	6.5

グラフ8



## (2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成29年度の職員給は、清掃事業が東京都から区に移管された平成12年度と比較して63億円、職員数で712人の減となりました。また、平成29年度は、前年度と比べて、職員数が増となっている一方で、職員給が同額となっていますが、これは職員の年齢構成の変化によるものです。

退職金は、退職者数の減により前年度と比べて1億円の減となりました。

表9

(単位：億円)

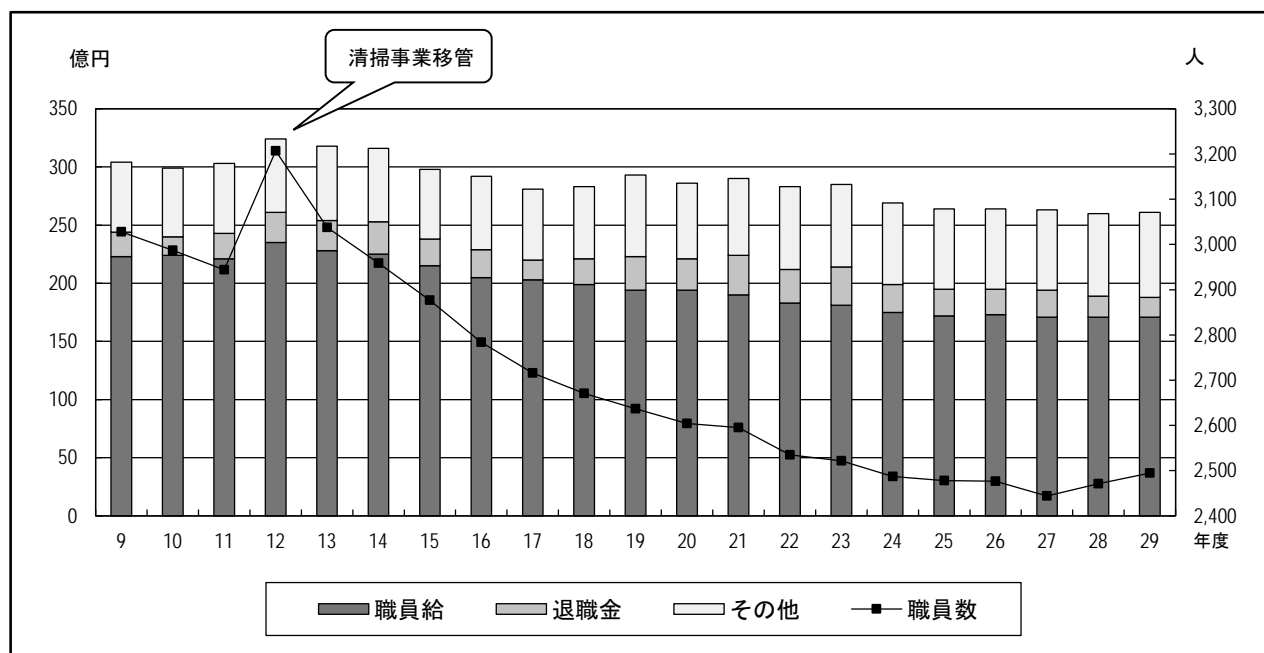
区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269	264	264	263	260	261
職員給	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175	172	173	171	171	171
退職金	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24	23	22	23	18	17
その他	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70	69	69	69	71	73
職員数	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487	2,478	2,477	2,444	2,471	2,495
職員一人あたり人口	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128	130	131	135	136	136
特別区職員数	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168	57,314	57,072	56,779	56,864	57,371
特別区職員一人あたり人口	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154	156	158	161	163	163

※ その他は議員報酬、委員報酬等

※ 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

※ 職員一人あたり人口は各年度4月1日現在の住民基本台帳人口及び普通会計の一般職員数をもとに算出

グラフ9



### (3) 扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成29年度は、保育委託や障害者自立支援給付の増などにより、前年度と比べて16億円の増となりました。また、平成9年度は210億円であった扶助費が、20年間で約2.3倍の484億円となり、上昇傾向にあります。

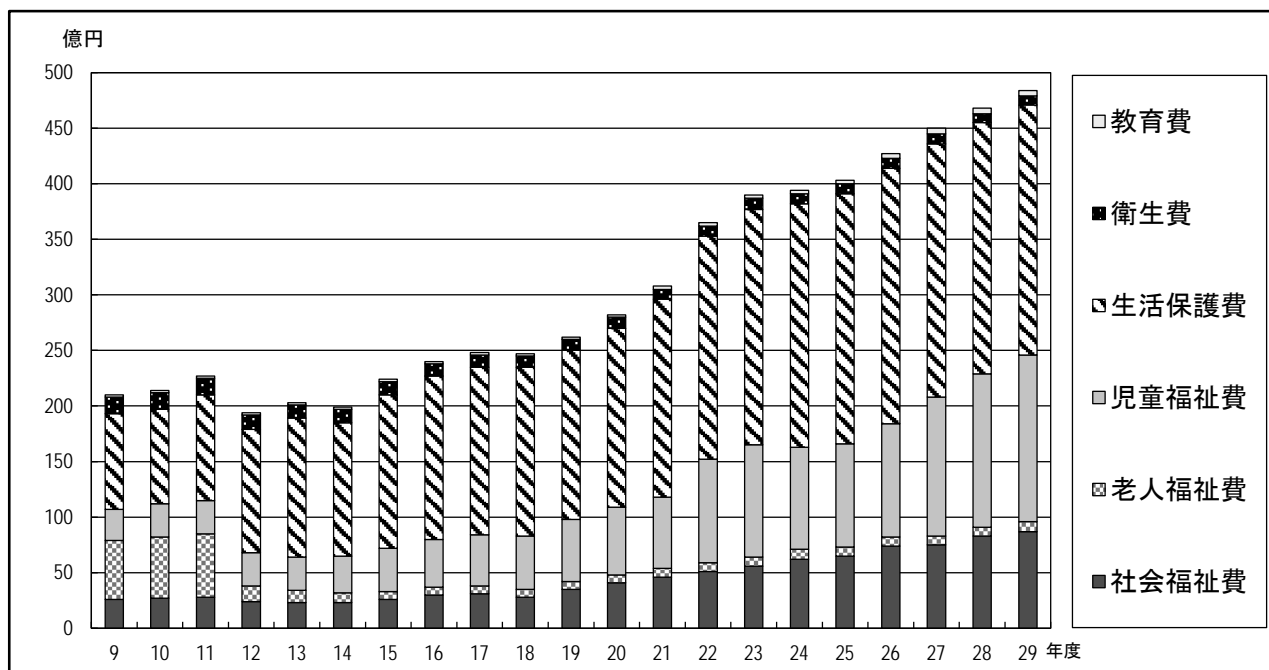
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっており、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
扶助費	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394	403	427	450	468	484
社会福祉費	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62	65	74	75	83	87
老人福祉費	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9	8	8	8	8	9
児童福祉費	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92	93	102	125	138	150
生活保護費	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219	225	230	228	226	225
衛生費	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9	9	9	9	8	8
教育費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	5	5	5

グラフ10



#### (4) 公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債などを発行することで、財源の確保に努めてきました。

平成29年度の公債費は、満期一括償還による区債の償還がなかったことなどにより、前年度と比べて6億円の減となりました。また、区債現在高は、前年度と比べて12億円減の209億円となっています。

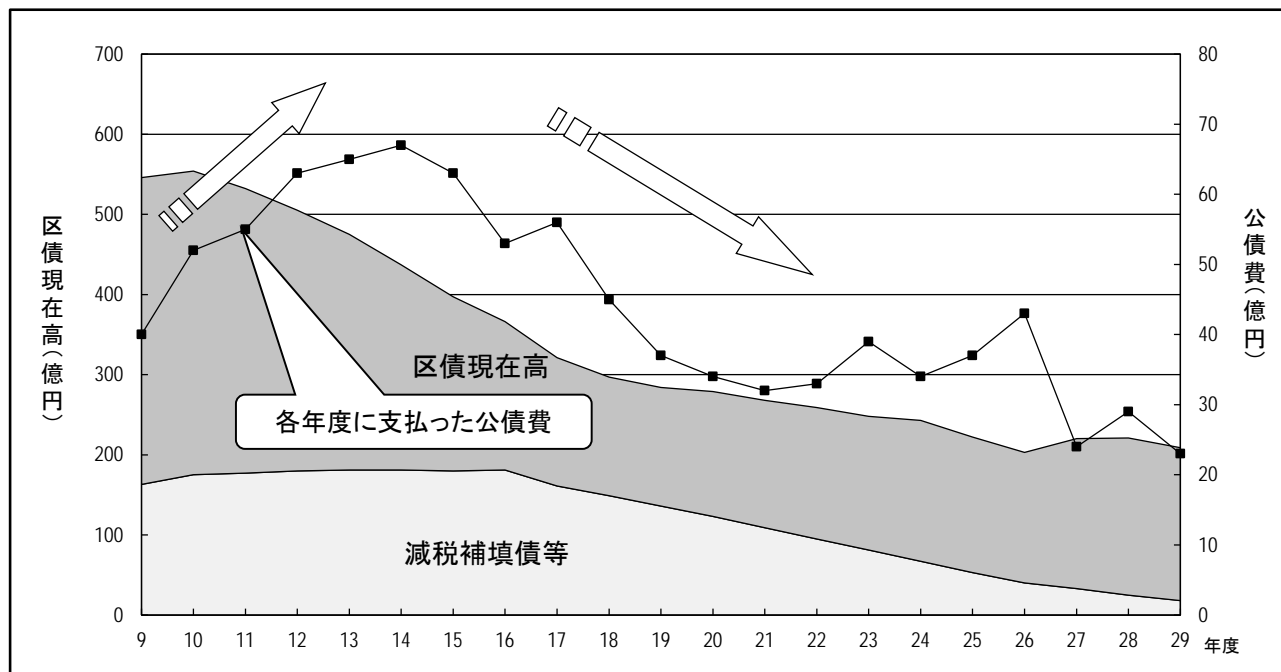
表 1 1

(単位：億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34	37	43	24	29	23
区債現在高	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243	222	203	220	221	209
うち減税補填債等	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18

※ 普通会計では介護保険事業施設分を含めませんが、上表では含めています。

グラフ 1 1





## (5) 投資的経費

投資的経費については、大規模建設が終了した平成9年度以降、歳入の減少にあわせて大きく圧縮するとともに、必要最小限の整備に努め、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、まちづくり事業の進捗などにより、平成24年度を除き100億円を上回る金額で推移してきました。

平成29年度は、愛日小学校の建設や西新宿五丁目中央北地区市街地再開発事業助成の終了などにより、前年度と比べて30億円減の90億円となりました。

今後、区有施設の施設整備等については、平成28年度に策定した「新宿区公共施設等総合管理計画」を踏まえ、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行い、中長期的な視点で計画的に行わなければなりません。

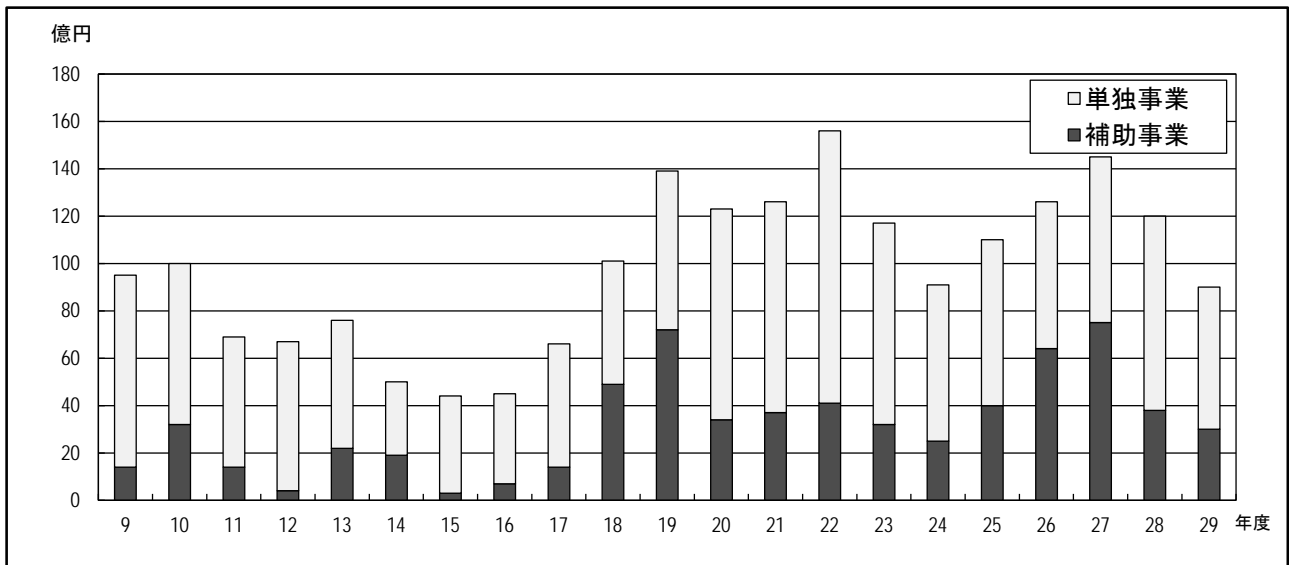
表12

(単位：億円)

年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
投資的経費	95	100	69	67	76	50	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91	110	126	145	120	90
補助事業	14	32	14	4	22	19	3	7	14	49	72	34	37	41	32	25	40	64	75	38	30
単独事業	81	68	55	63	54	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66	70	62	70	82	60

※ 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、  
施策の優先度のバランス  
を考慮して効果的に！

## (6) その他経費

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

積立金は、好景気で区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

繰出金は、平成12年度に30億円増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことにより、特別会計への繰出金が増加したもので、従来扶助費などの経費としてとらえていたものです。

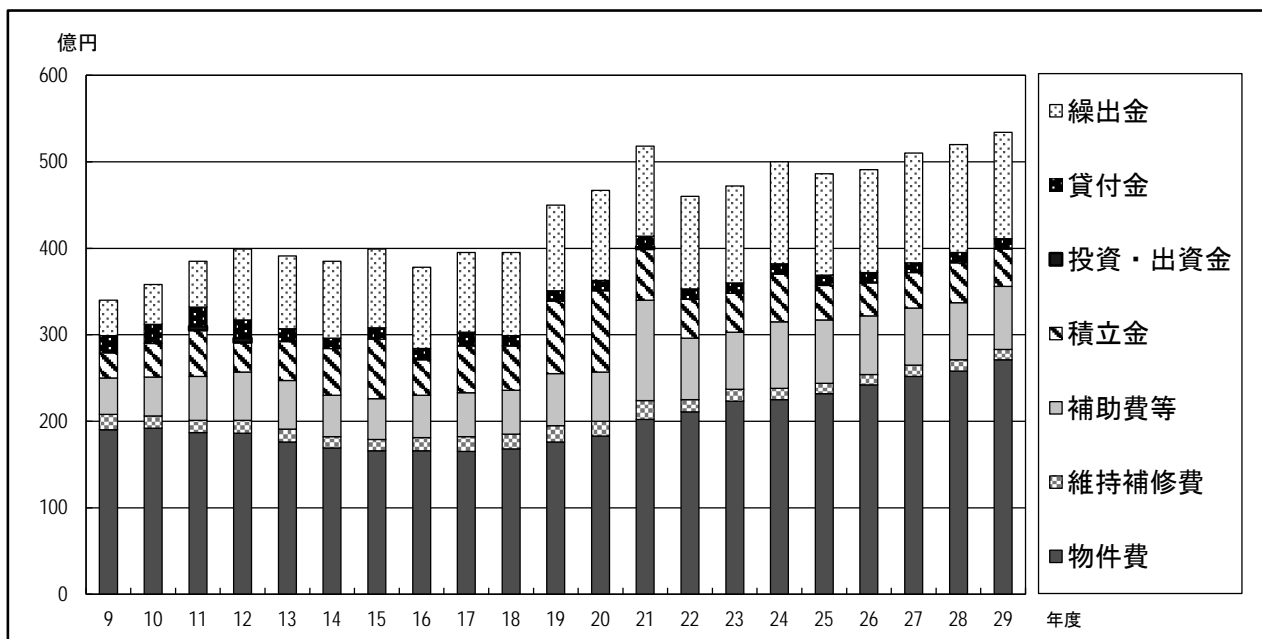
平成29年度は、物件費が、学校情報ネットワークシステムの再構築などにより、前年度と比べて13億円の増となったほか、補助費等が、私立保育所の新規開設による運営費補助の増などにより、7億円の増となりました。

表13

(単位：億円)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
その他経費計	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500	486	491	510	520	534
物件費	190	192	187	186	176	169	166	166	165	168	176	183	202	211	223	225	232	242	252	258	271
維持補修費	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13	12	12	13	13	12
補助費等	42	45	51	56	56	48	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77	73	68	66	66	73
積立金	29	39	53	34	45	54	69	41	54	51	84	94	59	45	45	55	40	38	41	46	43
投資・出資金	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	20	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12
繰出金	41	46	53	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118	117	119	127	125	123

グラフ13



## (7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

平成29年度は、民生費が保育委託や障害者自立支援給付の増などにより、前年度と比べて2.0ポイント増の56.0%となり、平成24年度から決算額の50%を超えています。

また、教育費は愛日小学校や下落合図書館の建設終了などにより、前年度と比べて1.3ポイント減の9.5%となっています。

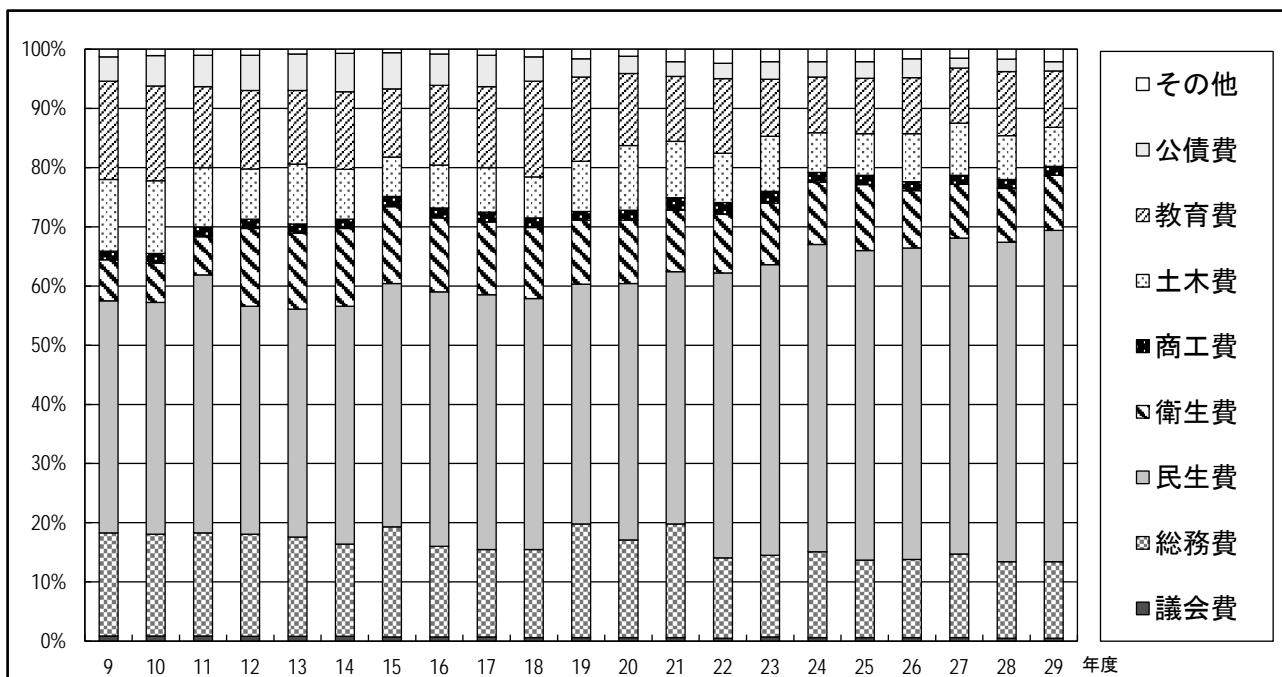
なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度は平成11年度と比べて、6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
議会費		0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
総務費		17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5	13.1	13.2	14.1	12.9	12.9
民生費		39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9	52.3	52.6	53.4	54.0	56.0
衛生費		6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5	11.1	9.7	9.1	9.1	9.3
商工費		1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5
土木費		12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7	7.0	8.1	8.8	7.4	6.6
教育費		16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4	9.4	9.5	9.3	10.8	9.5
公債費		4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6	2.8	3.2	1.7	2.1	1.6
その他		1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	2.1
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



## 4 財政指標からわかること

### (1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や物件費など毎年度決まって支出される経常的経費に、区税や特別区交付金など毎年度入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使える経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとする指標です。経常収支比率が低ければ、その自治体の財政構造には弾力性があり、それだけ政策的な課題に柔軟に対応できることとなります。一方、経常収支比率が高くなると、財政面での機動的な対応に支障が生じることとなります。

平成29年度決算における経常収支比率は、特別区民税等の経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費が減となったことなどにより、経常経費充当一般財源が減少した結果として、前年度に比べて1.6ポイント改善し、80.9%となりました。

しかし、この数値は、依然として、一般的な適正水準と言われている70～80%を超えており、区の財政構造が硬直化していることを示しています。

表15

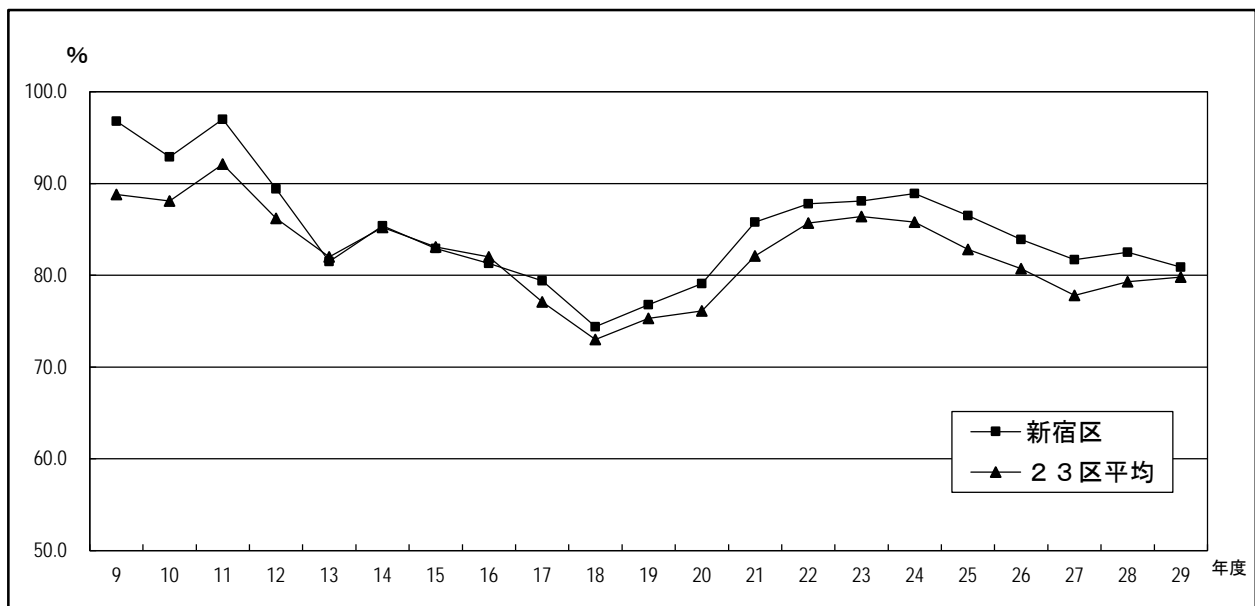
(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新宿区	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9
23区平均	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8

下段( )内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

※ 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより減収補填債の発行実績がないことから( )書きは計上していません。

グラフ15



## (2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

平成29年度は、義務的経費の割合が前年度と比べて0.6ポイント減の47.7%となりました。これは、扶助費が保育委託や障害者自立支援給付の増などにより、0.6ポイント増の19.1%となった一方、人件費が退職者数の減などにより、0.5ポイント減の26.0%、公債費が区債の満期一括償還がなかったことなどにより、0.8ポイント減の2.5%となったことによるものです。

また、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じ、高い割合で推移しています。

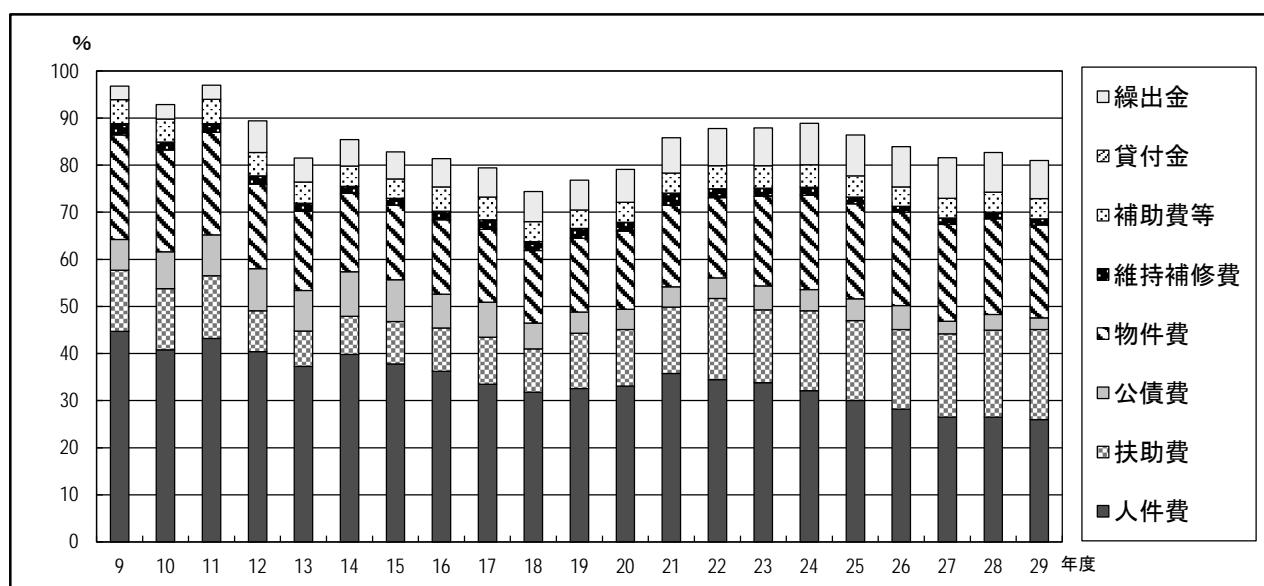
引き続き、行財政改革を着実に進め、区が直面する課題に重点的な財源配分を行うことが、今後の財政運営に求められています。

表16

(単位：%)

区分	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1	30.0	28.2	26.5	26.5	26.0
扶助費	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0	17.0	16.9	17.7	18.5	19.1
公債費	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5	4.6	5.1	2.7	3.3	2.5
義務的経費計	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6	51.7	50.2	46.9	48.3	47.7
物件費	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0	20.2	19.8	20.5	20.3	19.7
維持補修費	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3
補助費等	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8	4.5	4.1	4.2	4.3	4.3
貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8	8.7	8.5	8.6	8.4	8.1
合計	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9	86.5	83.9	81.7	82.5	80.9

グラフ16



### (3) 財政圧迫の要因となる公債費負担比率を見てみると

区の借金（区債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、将来の世代に大きな負担をもたらします。

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

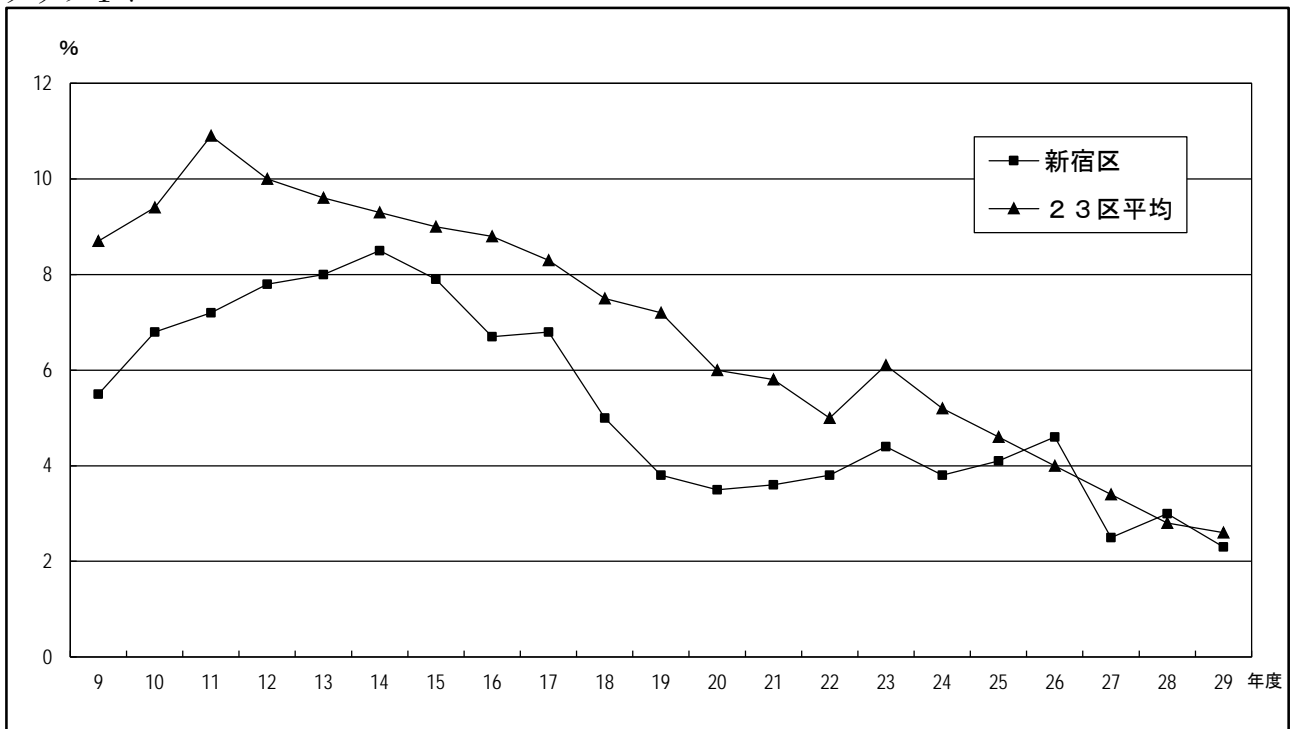
平成29年度は、区債の満期一括償還がなかったことなどにより、前年度と比べて、0.7ポイント減の2.3%となりました。

表17

(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新宿区	5.5	6.8	7.2	7.8	8.0	8.5	7.9	6.7	6.8	5.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.4	3.8	4.1	4.6	2.5	3.0	2.3
23区平均	8.7	9.4	10.9	10.0	9.6	9.3	9.0	8.8	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

30年度以降は下表のように推計しています。(単位：億円)

	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
公債費	21	22	23	29	27	25

#### (4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成29年度の実質収支比率は、前年度と比べて2.4ポイント増の6.5%となりました。

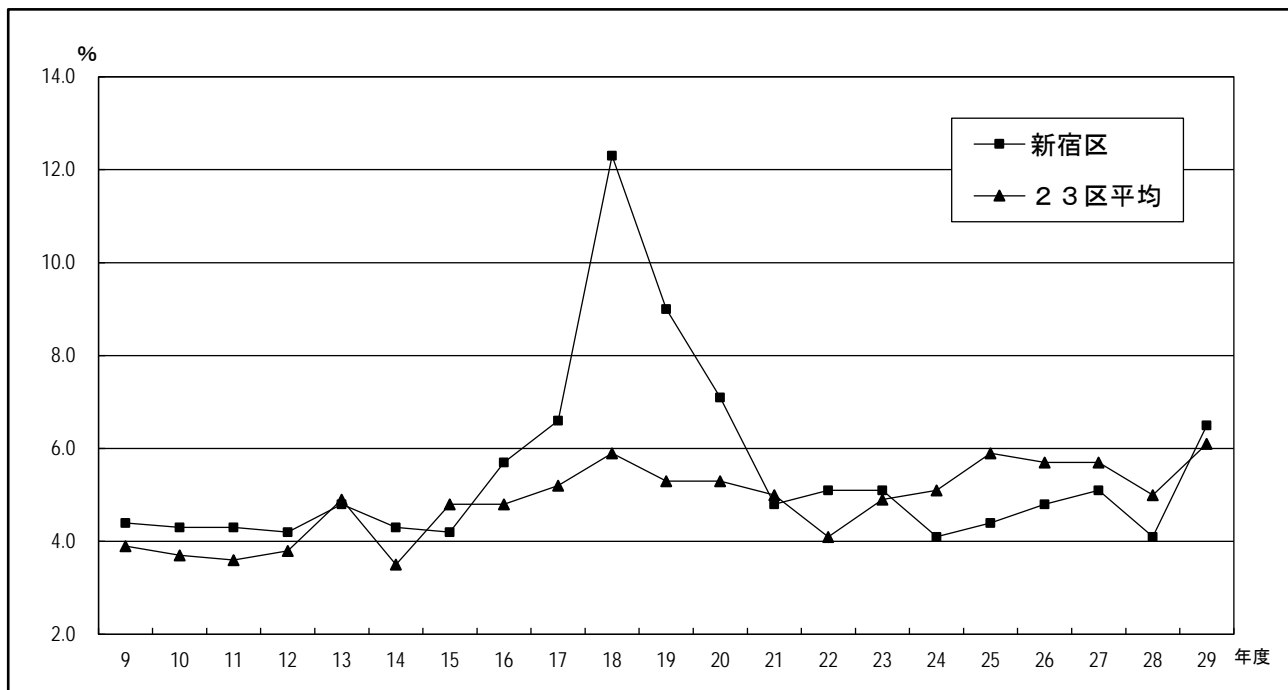
表18

(単位：%)

区分 \ 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
新宿区	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1	4.4	4.8	5.1	4.1	6.5
23区平均	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1

※ 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いとなりましたが、25年度からは臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては皆減となっています。

グラフ18



## 5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成29年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

### 平成29年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	△3.8 %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

#### 早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

#### 財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。



## 健全化判断比率の状況（平成29年度）

### ○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

### 第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	5,398	3,493	1,905
標準税収入額等	C	83,273	85,420	△ 2,147
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	83,273	85,420	△ 2,147
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 6.48%) -	(△ 4.08%) -	(△2.40) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。

( ) の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

### ○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

### 第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	5,398	3,493	1,905
一般会計以外の実質収支額	D	1,687	1,568	119
標準税収入額等	E	83,273	85,420	△ 2,147
臨時財政対策債発行可能額	F	0	0	0
標準財政規模	G=E+F	83,273	85,420	△ 2,147
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-C]/G$	(△ 8.50%) -	(△ 5.92%) -	(△2.58) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。

( ) の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.8% 0.4ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）  
平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	2,657	3,115	△ 458
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,762	6,012	△ 250
標準税収入額等	C	83,273	85,420	△ 2,147
臨時財政対策債発行可能額	D	0	0	0
標準財政規模	E=C+D	83,273	85,420	△ 2,147
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△ 4.0%	△ 3.6%	△ 0.4
実質公債費比率（3か年度の平均）		△3.8%	△3.4%	△ 0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

(単位：百万円)

区 分		平成29年度決算	平成28年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	20,917	22,138	△ 1,221
	退職手当負担見込額	B	18,193	20,477	△ 2,284
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,639	1,496	143
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高等	D	46,897	42,785	4,112
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	55,286	60,203	△ 4,917
標準財政規模等	標準税収入額等	F	83,273	85,420	△ 2,147
	臨時財政対策債発行可能額	G	0	0	0
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,762	6,012	△ 250
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$	(△ 79.2%) -	(△ 74.1%) -	(△5.1) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

## 6 国による不合理な税制改正について

国は地方税である法人住民税の一部を国税化し、消費税率10%段階において、これをさらに拡大する法改正をしています。地方消費税清算基準の見直しやふるさと納税制度による減収も含めると、特別区全体の減収額は、現時点で1,300億円を超えており、消費税率10%段階では2,000億円に迫る規模になると試算されています。これは、人口50万人程度の特別区の財政規模に相当する大きな額です。

新宿区への影響額は、現時点で約50億円、消費税率10%段階においては約74億円の減収になると試算しています。こうした不合理な税制改正は、新宿区の財政基盤を揺るがし、良質な区民サービスの提供にも大きな影響を与えることが懸念されます。

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。また、地方交付税交付金の不交付団体であることから、経済危機や大規模災害により地方税等が大幅に減収する場合にも交付金等に頼らずに自らの財源で積立てた基金の活用等により対応する必要があります。

地方税に地方交付税等を合わせた人口一人あたりの収入額では、東京は全国平均と同水準であり、人口一人あたり税収額のみをもって地域間格差を比較するのは適当ではありません。

備えとしての基金の増加や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今必要なことは、全国各地域が自らの責任で真に必要な住民サービスを提供するとともに、自治体間の積極的な交流や協働事業によって共存共栄する良好な関係構築を図ることであり、税源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。

特別区は、こうした国による不合理な税制改正に対して「地域間の税収格差の是正は、地方交付税で調整されるべき」という23区共同の声明を発表するとともに、全国の自治体がともに発展・成長しながら共存共栄を図ることを目的とした「特別区全国連携プロジェクト」などを通して、全国各地域の活性化、まちの元気を生み出す取り組みを展開していきます。

なお、特別区の主張については、新宿区のホームページ（財政のページ）からご覧になれます。

（新宿区ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/>）

## II 財務書類

### 1 平成29年度 新宿区の財務書類

#### (1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区は、平成11年度決算から、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表してきました。その後、平成19年10月に国が新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示したことから、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づき試行的に作成し、さらに財務会計システムの更新にあわせて、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務書類を、平成23年度から作成していました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、多くの自治体では簡便な作成方式である「総務省改訂モデル」が採用されているため、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

そこで、平成27年1月、国は統一的な基準による財務書類の整備促進を図るため、財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成しました。そして、このマニュアルに基づき、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を整備するとともに、予算編成等で積極的に活用するよう要請しています。

これを受け、新宿区では平成28年度決算より、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することとしました。財務書類について、今後、他団体との比較を行うことで、新宿区の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

#### 財務書類

- ・貸借対照表 (BS)  
基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。
- ・行政コスト計算書 (PL)  
一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。
- ・純資産変動計算書 (NW)  
一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。
- ・資金収支計算書 (CF)  
一会計期間の現金の収支を3つの区分で示したものです。

#### (2) 会計処理等

##### ① 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …… 平成29年度（基準日 平成30年3月31日）

行政コスト計算書  
純資産変動計算書 } 平成29年4月1日～平成30年3月31日  
資金収支計算書

\* 出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

##### ② 固定・流動の区分

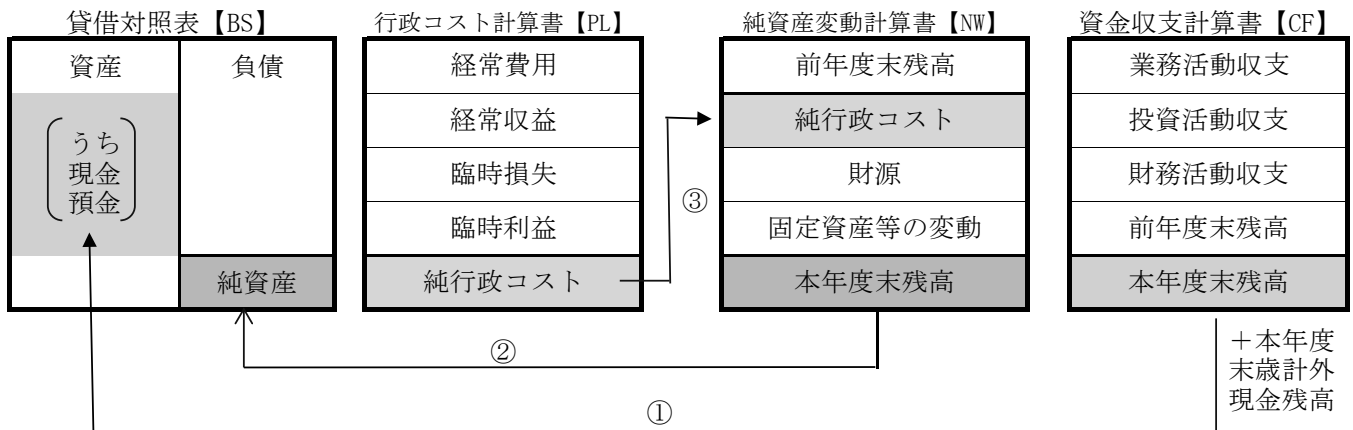
原則として、基準日の翌日（平成30年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

### (3) 新宿区の財務書類の対象範囲

<table border="1"> <tr><td>一 般 会 計</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>特 別 会 計</td></tr> <tr><td>国民健康保険特別会計</td></tr> <tr><td>介護保険特別会計</td></tr> <tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>地 方 三 公 社</td></tr> <tr><td>新宿区土地開発公社</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>一 部 事 務 組 合</td></tr> <tr><td>特別区競馬組合</td></tr> <tr><td>東京二十三区清掃一部事務組合</td></tr> <tr><td>特別区人事・厚生事務組合</td></tr> <tr><td>東京都後期高齢者医療広域連合</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>第三セクター等</td></tr> <tr><td>新宿未来創造財団</td></tr> <tr><td>新宿区勤労者・仕事支援センター</td></tr> <tr><td>新宿区シルバー人材センター</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉事業団</td></tr> <tr><td>新宿区社会福祉協議会</td></tr> <tr><td>新宿観光振興協会</td></tr> </table>	一 般 会 計	特 別 会 計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	地 方 三 公 社	新宿区土地開発公社	一 部 事 務 組 合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区人事・厚生事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	新宿未来創造財団	新宿区勤労者・仕事支援センター	新宿区シルバー人材センター	新宿区社会福祉事業団	新宿区社会福祉協議会	新宿観光振興協会	<table border="1"> <tr><td>全体財務書類 BS PL CF NW</td></tr> </table>	全体財務書類 BS PL CF NW	<table border="1"> <tr><td>連結財務書類 BS PL CF NW</td></tr> </table>	連結財務書類 BS PL CF NW
一 般 会 計																							
特 別 会 計																							
国民健康保険特別会計																							
介護保険特別会計																							
後期高齢者医療特別会計																							
地 方 三 公 社																							
新宿区土地開発公社																							
一 部 事 務 組 合																							
特別区競馬組合																							
東京二十三区清掃一部事務組合																							
特別区人事・厚生事務組合																							
東京都後期高齢者医療広域連合																							
第三セクター等																							
新宿未来創造財団																							
新宿区勤労者・仕事支援センター																							
新宿区シルバー人材センター																							
新宿区社会福祉事業団																							
新宿区社会福祉協議会																							
新宿観光振興協会																							
全体財務書類 BS PL CF NW																							
連結財務書類 BS PL CF NW																							

新宿区では、公営企業会計が存在しないため、全体財務書類は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

### (4) 財務書類の相互関係



- ① BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、NWの本年度末残高と対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、NWに記載されます。

(5) 全体財務書類の概要

① 全体貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
1 固定資産	852,048	850,569	1,479	1 固定負債	60,754	65,400	△ 4,646
有形固定資産	804,824	808,123	△ 3,299	地方債	19,044	20,059	△ 1,015
無形固定資産	1,720	430	1,290	長期未払金	22,198	24,002	△ 1,804
投資その他の資産	45,504	42,016	3,488	その他	19,512	21,339	△ 1,827
2 流動資産	42,972	40,474	2,498	2 流動負債	7,529	7,062	467
現金預金	10,135	8,321	1,814	1年以内償還予定地方債	1,872	2,080	△ 208
基金	29,089	28,573	516	賞与等引当金	1,694	1,651	43
その他	3,748	3,580	168	預り金	2,786	2,902	△ 116
				その他	1,177	429	748
				負債合計	68,283	72,462	△ 4,179
				純資産の部			
				純資産合計	826,737	818,581	8,156
資産合計	895,020	891,043	3,977	負債純資産合計	895,020	891,043	3,977

区の人口 342,867人 (平成30年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 261 万円 負債： 20 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 92.4%

貸借対照表を見ると、平成29年度の資産総額は8,950億円、前年度と比較して40億円増加しています。これは、有形固定資産が建物等の償却の進行により33億円減となったものの、投資その他の資産である社会資本等整備基金及び流動資産の財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。負債は、前年度と比較し42億円減少していますが、元金償還が進んだことなどにより地方債が減少したことによるものです。

② 全体行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
1 経常費用	193,783	191,428	2,355
業務費用	69,830	69,562	268
人件費	26,309	29,061	△ 2,752
物件費等	40,785	37,674	3,111
その他の業務費用	2,736	2,827	△ 91
移転費用	123,953	121,866	2,087
補助金等	6,747	6,938	△ 191
社会保障給付	88,127	85,789	2,338
その他	29,079	29,139	△ 60
2 経常収益	8,281	8,398	△ 117
使用料及び手数料	4,017	4,034	△ 17
その他	4,264	4,364	△ 100
純経常行政コスト	△ 185,502	△ 183,030	△ 2,472
3 臨時損失	1	56	△ 55
4 臨時利益	500	-	500
純行政コスト	△ 185,003	△ 183,086	△ 1,917

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,855億円、前年度と比較して25億円増加しています。これは、物件費等において施設等の維持補修費の増などにより31億円の増、社会保障給付において私立保育所委託などの増により23億円増加するなど経常費用が大幅に増加したことによるものです。

③ 全体純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
前年度末純資産残高	818,581	813,462	5,119
純行政コスト	△ 185,003	△ 183,086	△ 1,917
財源	190,853	185,776	5,077
税金等	131,571	128,672	2,899
国県等補助金	59,282	57,104	2,178
本年度差額	5,850	2,690	3,160
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,305	2,429	△ 124
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,155	5,120	3,035
本年度末純資産残高	826,737	818,581	8,156

純資産変動計算書を見ると、平成29年度の期末残高は前年度と比較して82億円増加しています。これは主に、税金等の財源が51億円の増となったことにより、財源と純行政コストとの差額が59億円となったことなどによるものです。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 全体資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
業務活動収支	11,013	9,951	1,062
業務支出	186,796	182,262	4,534
業務収入	197,809	192,213	5,596
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 7,774	△ 9,932	2,158
投資活動支出	9,976	13,178	△ 3,202
投資活動収入	2,202	3,246	△ 1,044
財務活動収支	△ 1,309	101	△ 1,410
財務活動支出	2,167	2,685	△ 518
財務活動収入	858	2,786	△ 1,928
本年度資金収支額	1,930	120	1,810
前年度末資金残高	5,419	5,299	120
本年度末資金残高	7,349	5,419	1,930

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が110億円の黒字、投資活動収支が78億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が32億円の黒字となっています。業務活動収支の黒字幅は対前年度比11億円増加していますが、税金等収入である特別区民税の増や、企業収益の改善などにより配当割交付金等の増によるものです。投資活動収支の赤字幅は対前年度比22億円減少していますが、主に投資活動支出が、愛日小学校の建設終了などにより減少したことによるものです。財務活動収支は赤字となりましたが、財務活動収入である地方債発行収入の減によるものです。

前年度末歳計外現金残高	2,902	2,773	129
本年度歳計外現金増減額	△ 116	129	△ 245
本年度末歳計外現金残高	2,786	2,902	△ 116
本年度末現金預金残高	10,135	8,321	1,814

## (6) 連結財務書類の概要

### ① 連結貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
1 固定資産	879,100	877,592	1,508	1 固定負債	63,163	67,450	△ 4,287
有形固定資産	828,001	831,559	△ 3,558	地方債	21,068	21,716	△ 648
無形固定資産	1,752	468	1,284	長期未払金	22,205	24,031	△ 1,826
投資その他の資産	49,347	45,565	3,782	その他	19,890	21,703	△ 1,813
2 流動資産	49,051	46,337	2,714	2 流動負債	9,026	8,501	525
現金預金	12,978	11,301	1,677	1年以内償還予定地方債	2,039	2,350	△ 311
基金	31,354	30,555	799	賞与等引当金	1,788	1,734	54
その他	4,719	4,481	238	預り金	2,870	2,989	△ 119
				その他	2,329	1,428	901
				負債合計	72,189	75,951	△ 3,762
				純資産の部			
				純資産合計	855,962	847,978	7,984
資産合計	928,151	923,929	4,222	負債純資産合計	928,151	923,929	4,222

区の人口 342,867人 (平成30年4月1日現在)

区民一人あたりの資産と負債 資産： 271 万円 負債： 21 万円

純資産比率 …… 資産全体に占める純資産の割合 92.2%

貸借対照表を見ると、平成29年度の資産総額は9,282億円、前年度と比較して42億円増加しています。これは、有形固定資産が償却の進行により36億円減となったものの、投資その他の資産である社会資本等整備基金及び流動資産の財政調整基金を取り崩すことなく積立てたことに伴い、基金残高が増加したことによるものです。負債は、前年度と比較し38億円減少していますが、元金償還が進んだことなどにより地方債が減少したことによるものです。

### ② 連結行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
1 経常費用	228,528	224,368	4,160
業務費用	83,386	82,063	1,323
人件費	29,735	32,427	△ 2,692
物件費等	49,311	45,288	4,023
その他の業務費用	4,340	4,348	△ 8
移転費用	145,142	142,305	2,837
補助金等	34,523	33,831	692
社会保障給付	88,019	85,683	2,336
その他	22,600	22,791	△ 191
2 経常収益	18,130	17,422	708
使用料及び手数料	4,702	4,699	3
その他	13,428	12,723	705
純経常行政コスト	△ 210,398	△ 206,946	△ 3,452
3 臨時損失	246	126	120
4 臨時利益	508	2	506
純行政コスト	△ 210,136	△ 207,070	△ 3,066

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは2,104億円、前年度と比較して35億円増加しています。これは、物件費等において施設等の維持補修費の増などにより40億円の増、社会保障給付において私立保育所委託などの増により23億円増加するなど経常費用が大幅に増加したことによるものです。



③ 連結純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
前年度末純資産残高	847,978	842,932	5,046
純行政コスト	△ 210,136	△ 207,070	△ 3,066
財源	215,634	210,023	5,611
税金等	151,145	147,592	3,553
国県等補助金	64,489	62,431	2,058
本年度差額	5,498	2,953	2,545
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,040	2,189	△ 149
その他	446	△ 96	542
本年度純資産変動額	7,983	5,046	2,937
本年度末純資産残高	855,962	847,978	7,984

純資産変動計算書を見ると、平成29年度の期末残高は前年度と比較して80億円増加しています。これは主に、税金等の財源が56億円の増となったことにより、財源と純行政コストとの差額が55億円となったことなどによるものです。本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 連結資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
業務活動収支	11,852	10,800	1,052
業務支出	220,383	214,564	5,819
業務収入	232,235	225,364	6,871
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 8,849	△ 10,747	1,898
投資活動支出	11,974	15,052	△ 3,078
投資活動収入	3,125	4,304	△ 1,179
財務活動収支	△ 1,204	221	△ 1,425
財務活動支出	2,574	2,946	△ 372
財務活動収入	1,370	3,167	△ 1,797
本年度資金収支額	1,666	274	1,392
前年度末資金残高	8,514	8,118	396
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	10,184	8,392	1,792

資金収支計算書を見ると、業務活動収支が119億円の黒字、投資活動収支が89億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が30億円の黒字となっています。業務活動収支の黒字幅は対前年度比11億円増加していますが、税金等収入である特別区民税の増や、企業収益の改善などにより配当割交付金等の増によるものです。投資活動収支の赤字幅は対前年度比19億円減少していますが、主に投資活動支出が、愛日小学校の建設終了などにより減少したことによるものです。財務活動収支は赤字となりましたが、財務活動収入である地方債発行収入が、清掃工場の建設により増となったものの、愛日小学校建設終了などにより減となったものです。

前年度末歳計外現金残高	2,909	2,783	126
本年度歳計外現金増減額	△ 115	126	△ 241
本年度末歳計外現金残高	2,794	2,909	△ 115
本年度末現金預金残高	12,978	11,301	1,677

## 2 平成29年度 全体財務書類の分析等

### (1) 全体貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	852,048,229	850,569,449	1,478,780	固定負債	60,753,641	65,399,849	△ 4,646,208
有形固定資産	804,824,122	808,123,166	△ 3,299,044	地方債	19,044,098	20,058,574	△ 1,014,476
事業用資産	387,894,461	391,825,218	△ 3,930,757	長期未払金	22,197,655	24,002,083	△ 1,804,428
土地	298,007,816	298,016,249	△ 8,433	退職手当引当金	17,610,307	19,804,032	△ 2,193,725
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	245,193,122	242,502,744	2,690,378	その他	1,901,581	1,535,160	366,421
建物減価償却累計額	△ 156,855,067	△ 150,700,930	△ 6,154,137	流動負債	7,529,481	7,062,133	467,348
工作物	1,878,883	1,600,611	278,272	1年内償還予定地方債	1,872,478	2,079,579	△ 207,101
工作物減価償却累計額	△ 407,257	△ 320,571	△ 86,686	未払金	84,970	72,407	12,563
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,693,587	1,650,857	42,730
航空機	-	-	-	預り金	2,785,526	2,901,751	△ 116,225
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,092,920	357,539	735,381
その他	-	-	-	負債合計	68,283,122	72,461,984	△ 4,178,862
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	76,964	727,115	△ 650,151	固定資産等形成分	881,285,682	879,299,735	1,985,947
インフラ資産	413,703,159	414,293,241	△ 590,082	余剰分（不足分）	△ 54,548,981	△ 60,718,286	6,169,305
土地	377,529,280	377,485,531	43,749				
建物	3,169,041	3,170,436	△ 1,395				
建物減価償却累計額	△ 782,165	△ 693,639	△ 88,526				
工作物	107,823,784	106,678,649	1,145,135				
工作物減価償却累計額	△ 75,972,336	△ 74,024,306	△ 1,948,030				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,935,555	1,676,570	258,985				
物品	7,875,821	6,031,101	1,844,720				
物品減価償却累計額	△ 4,649,319	△ 4,026,393	△ 622,926				
無形固定資産	1,720,002	429,714	1,290,288				
ソフトウェア	1,720,002	429,714	1,290,288				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	45,504,105	42,016,570	3,487,535				
投資及び出資金	853,729	853,729	0				
有価証券	-	-	-				
出資金	853,729	853,729	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,068,175	3,115,190	△ 47,015				
長期貸付金	69,353	71,368	△ 2,015				
基金	17,806,643	14,211,796	3,594,847				
減債基金	3,697,519	2,007,231	1,690,288				
その他	14,109,124	12,204,565	1,904,559				
その他	25,028,320	25,028,320	0				
徴収不能引当金	△ 1,322,116	△ 1,263,832	△ 58,284				
流動資産	42,971,594	40,473,984	2,497,610				
現金預金	10,134,719	8,320,791	1,813,928				
未収金	3,225,203	3,146,198	79,005				
短期貸付金	148,345	157,042	△ 8,697				
基金	29,089,108	28,573,244	515,864				
財政調整基金	27,216,630	25,113,923	2,102,707				
減債基金	1,872,478	3,459,321	△ 1,586,843				
棚卸資産	-	-	-				
その他	393,988	293,447	100,541				
徴収不能引当金	△ 19,769	△ 16,738	△ 3,031				
資産合計	895,019,823	891,043,433	3,976,390	純資産合計	826,736,701	818,581,449	8,155,252
				負債及び純資産合計	895,019,823	891,043,433	3,976,390

◎区民1人あたりの全体貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	平成29年度		平成28年度		増減		科目	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,484	95.2%	2,506	95.5%	△ 22	△ 0.3	固定負債	177	6.8%	192	7.3%	△ 15	△ 0.5
有形固定資産	2,347	90.0%	2,382	90.7%	△ 35	△ 0.8	地方債	55	2.1%	59	2.2%	△ 4	△ 0.1
事業用資産	1,131	43.3%	1,155	44.0%	△ 24	△ 0.7	長期未払金	65	2.5%	71	2.7%	△ 6	△ 0.2
インフラ資産	1,207	46.3%	1,221	46.5%	△ 14	△ 0.3	退職手当引当金	51	2.0%	58	2.2%	△ 7	△ 0.3
物品	9	0.3%	6	0.2%	3	0.1	損失補償等引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
無形固定資産	5	0.2%	1	0.0%	4	0.2	その他	6	0.2%	4	0.2%	2	0.1
投資その他の資産	133	5.1%	124	4.7%	9	0.4	流動負債	21	0.8%	21	0.8%	0	0.0
流動資産	125	4.8%	119	4.5%	6	0.3	1年内償還予定地方債	5	0.2%	6	0.2%	△ 1	△ 0.0
現金預金	30	1.1%	25	1.0%	5	0.2	未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
未収金	9	0.3%	9	0.3%	0	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	85	3.3%	84	3.2%	1	0.1	預り金	8	0.3%	9	0.3%	△ 1	△ 0.0
その他	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0	その他	3	0.1%	1	0.0%	2	0.1
							負債合計	198	7.6%	213	8.1%	△ 15	△ 0.5
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,411	92.4%	2,412	91.9%	△ 1	0.5
資産合計	2,609	100%	2,625	100%	△ 16		負債及び純資産合計	2,609	100%	2,625	100%	△ 16	

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867 人
②平成29年4月1日現在	339,339 人
③増減 ※①－②	3,528 人

□ 全体貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに8,950億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は8,267億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である683億円は、将来の世代が負担していくことになります。

これらを区民1人あたりに換算すると、資産が261万円、負債が20万円、純資産が241万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の46.3%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は43.3%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

事業用資産の建設仮勘定が大幅な減となっていますが、これは漱石山房記念館の建設工事が終了したことによる減です。

## (2) 全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	193,782,710	191,428,674	2,354,036
業務費用	69,830,152	69,562,667	267,485
人件費	26,309,239	29,061,202	△ 2,751,963
職員給与費	21,710,686	21,606,876	103,810
賞与等引当金繰入額	1,693,587	1,650,857	42,730
退職手当引当金繰入額	0	2,926,957	△ 2,926,957
その他	2,904,966	2,876,512	28,454
物件費等	40,784,443	37,674,079	3,110,364
物件費	30,918,746	30,314,395	604,351
維持補修費	2,262,766	632,082	1,630,684
減価償却費	7,602,932	6,727,602	875,330
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,736,470	2,827,386	△ 90,916
支払利息	197,212	236,414	△ 39,202
徴収不能引当金繰入額	1,106,448	1,368,388	△ 261,940
その他	1,432,810	1,222,584	210,226
移転費用	123,952,558	121,866,007	2,086,551
補助金等	6,747,125	6,938,123	△ 190,998
社会保障給付	88,127,089	85,788,776	2,338,313
他会計への繰出金	-	-	-
その他	29,078,344	29,139,108	△ 60,764
経常収益	8,281,286	8,397,968	△ 116,682
使用料及び手数料	4,017,070	4,034,109	△ 17,039
その他	4,264,216	4,363,857	△ 99,641
純経常行政コスト	△ 185,501,424	△ 183,030,706	△ 2,470,718
臨時損失	511	55,732	△ 55,221
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	511	55,732	△ 55,221
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	500,259	-	500,259
資産売却益	-	-	-
その他	500,259	-	500,259
純行政コスト	△ 185,001,675	△ 183,086,438	△ 1,915,237

◎区民1人あたりの全体行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	565	100%	564	100%	1	0.0
業務費用	204	36.1%	205	36.3%	△1	△0.2
人件費	77	13.6%	86	15.2%	△9	△1.6
物件費等	119	21.1%	111	19.7%	8	1.4
その他の業務費用	8	1.4%	8	1.4%	0	0.0
移転費用	361	63.9%	359	63.7%	2	0.2
補助金等	19	3.4%	20	3.5%	△1	△0.1
社会保障給付	257	45.5%	253	44.9%	4	0.6
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	85	15.0%	86	15.2%	△1	△0.2
経常収益	24	100%	25	100%	△1	0.0
使用料及び手数料	12	50.0%	12	48.0%	0	2.0
その他	12	50.0%	13	52.0%	△1	△2.0
純経常行政コスト	△541		△539		△2	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	1		-		1	
純行政コスト	△540		△539		△1	

○人口

- ①平成30年4月1日現在 342,867人  
 ②平成29年4月1日現在 339,339人  
 ③増減 ※①－② 3,528人

□全体行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用は1,938億円で、施設等の維持補修費の増などにより物件費等の増、私立保育所の新規開設により保育委託等の社会保障給付が増となり、前年度に比べて24億円の増となりました。また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は83億円で、前年度に比べ1億円の減となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,855億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が57万円、経常収益が2万円、純経常行政コストは54万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストが0.2万円の増、純行政コストが0.1万円の増となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14%、業務委託料などの物件費等が21%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が46%となっています。

(3) 全体純資産変動計算書

平成29年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	818,581,449	879,299,735	△ 60,718,286
純行政コスト(△)	△ 185,001,675		△ 185,001,675
財源	190,852,342		190,852,342
税収等	131,570,777		131,570,777
国県等補助金	59,281,565		59,281,565
本年度差額	5,850,667		5,850,667
固定資産等の変動(内部変動)		△ 318,638	318,638
有形固定資産等の増加		4,192,339	△ 4,192,339
有形固定資産等の減少		△ 8,505,680	8,505,680
貸付金・基金等の増加		6,190,169	△ 6,190,169
貸付金・基金等の減少		△ 2,195,466	2,195,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,304,585	2,304,585	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,155,252	1,985,947	6,169,305
本年度末純資産残高	826,736,701	881,285,682	△ 54,548,981

◎区民1人あたりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
前年度末純資産残高	2,388	2,397	△ 9
純行政コスト(△)	△ 540	△ 539	△ 1
財源	557	547	10
税収等	384	379	5
国県等補助金	173	168	5
本年度差額	17	8	9
無償所管換等	7	7	0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	24	15	9
本年度末純資産残高	2,412	2,412	0

平成28年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	813,461,892	873,281,997	△ 59,820,105
純行政コスト(△)	△ 183,086,438		△ 183,086,438
財源	185,776,845		185,776,845
税収等	128,672,822		128,672,822
国県等補助金	57,104,023		57,104,023
本年度差額	2,690,407		2,690,407
固定資産等の変動(内部変動)		3,588,588	△ 3,588,588
有形固定資産等の増加		7,127,586	△ 7,127,586
有形固定資産等の減少		△ 6,800,384	6,800,384
貸付金・基金等の増加		6,050,346	△ 6,050,346
貸付金・基金等の減少		△ 2,788,960	2,788,960
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,429,150	2,429,150	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,119,557	6,017,738	△ 898,181
本年度末純資産残高	818,581,449	879,299,735	△ 60,718,286

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867人
②平成29年4月1日現在	339,339人
③増減 ※①－②	3,528人

□全体純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が82億円の増、区民1人あたりに換算すると2.3万円の増となりました。

純資産変動額を前年度と比較すると30億円の増、区民1人あたり0.9万円の増となっています。これは、社会保障給付の増により純行政コストが19億円増となりましたが、税収等の増により財源が51億円の増となり、純行政コストを前年度より大きく上回ったためです。

この結果、平成29年度末の純資産は8,267億円、区民1人あたりに換算して241万円となりました。

## (4) 全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	186,796,474	182,261,668	4,534,806
業務費用支出	62,843,916	60,395,662	2,448,254
人件費支出	27,959,975	27,948,016	11,959
物件費等支出	33,194,113	30,958,691	2,235,422
支払利息支出	197,212	236,414	△ 39,202
その他の支出	1,492,616	1,252,540	240,076
移転費用支出	123,952,558	121,866,007	2,086,551
補助金等支出	6,747,125	6,938,123	△ 190,998
社会保障給付支出	88,127,089	85,788,776	2,338,313
他会計への繰出支出	0	0	0
その他の支出	29,078,344	29,139,108	△ 60,764
業務収入	197,809,331	192,212,598	5,596,733
税金等収入	131,643,319	128,354,146	3,289,173
国県等補助金収入	58,949,422	56,658,124	2,291,298
使用料及び手数料収入	4,012,226	3,997,716	14,510
その他の収入	3,204,364	3,202,613	1,751
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,012,857	9,950,930	1,061,927
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	9,976,083	13,177,933	△ 3,201,850
公共施設等整備費支出	3,961,015	7,127,586	△ 3,166,571
基金積立金支出	4,862,087	4,899,154	△ 37,067
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,152,981	1,151,192	1,789
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,202,467	3,246,139	△ 1,043,672
国県等補助金収入	332,144	445,899	△ 113,755
基金取崩収入	650,835	1,616,770	△ 965,935
貸付金元金回収収入	1,163,692	1,166,420	△ 2,728
資産売却収入	55,796	17,050	38,746
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 7,773,616	△ 9,931,793	2,158,177
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,167,087	2,684,662	△ 517,575
地方債償還支出	2,079,579	2,669,687	△ 590,108
その他の支出	87,508	14,974	72,534
財務活動収入	858,000	2,786,000	△ 1,928,000
地方債発行収入	858,000	2,786,000	△ 1,928,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,309,087	101,338	△ 1,410,425
本年度資金収支額	1,930,153	120,475	1,809,678
前年度末資金残高	5,419,040	5,298,565	120,475
本年度末資金残高	7,349,193	5,419,040	1,930,153
前年度末歳計外現金残高	2,901,751	2,773,211	128,540
本年度歳計外現金増減額	△ 116,225	128,540	△ 244,765
本年度末歳計外現金残高	2,785,526	2,901,751	△ 116,225
本年度末現金預金残高	10,134,719	8,320,791	1,813,928



◎区民1人あたりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	545	537	8
業務費用支出	183	178	5
移転費用支出	362	359	3
業務収入	577	566	11
税金等収入	384	378	6
国県等補助金収入	172	167	5
使用料及び手数料収入	12	12	0
その他の収入	9	9	0
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	32	29	3
【投資活動収支】			
投資活動支出	29	38	△ 9
公共施設等整備費支出	12	21	△ 9
基金積立金支出	14	14	0
貸付金支出	3	3	0
投資活動収入	6	9	△ 3
国県等補助金収入	1	1	0
基金取崩収入	2	5	△ 3
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	0	0	0
投資活動収支	△ 23	△ 29	6
【財務活動収支】			
財務活動支出	6	8	△ 2
地方債償還支出	6	8	△ 2
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	3	8	△ 5
地方債発行収入	3	8	△ 5
財務活動収支	△ 3	0	△ 3
本年度資金収支額	6	0	6
前年度末資金残高	16	16	0
本年度末資金残高	22	16	6
前年度末歳計外現金残高	24	8	16
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	8	8	0
本年度末現金預金残高	30	24	6

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867 人
②平成29年4月1日現在	339,339 人
③増減 ※①－②	3,528 人

□ 全体資金収支計算書からわかること

資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は7.8億円の赤字となりましたが、業務活動収支が、特別区税や株式等譲渡所得割交付金の増等により11.0億円の黒字となったため、基礎的財政収支は、3.2億円の黒字となりました。

特別区債の収支である財務活動収支は、1.3億円の赤字となっていますが、これは、愛日小学校の建設終了等により公共施設等整備費支出が減となり、特別区債の発行額が減少したためです。

区民1人あたりに換算すると、業務活動収支が3.2万円の黒字、投資活動収支が2.3万円の赤字、財務活動収支が0.3万円の赤字となり、前年度と比較すると、業務活動収支の黒字幅が0.3万円の増、投資活動収支の赤字幅が0.6万円の減、財務活動収支の赤字幅が0.3万円の増となっています。

(5) 注記(全体)

重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

・昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とします。

無形固定資産 . . . . . 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得価額が判明しているもの . . . . . 取得価額

・取得価額が不明なもの . . . . . 再調達価額

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 . . . . . 償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 取得価額

出資金

・市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格

・市場価格のないもの . . . . . 出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

無形固定資産(リース資産は除きます。) . . . 定額法

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

・所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . . リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

### □徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、計上しています。

### □退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### □賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### □損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
新宿区は損失補償等引当金はありません。

### □投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。  
新宿区は投資損失引当金はありません。

## ⑥ リース取引の処理方法

### □ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### □オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

## ⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む）を資金の範囲とします。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## ⑧ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の全体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑨ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

⑩ その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

□物品の計上基準

取得価額が50万円以上（美術品は300万円）の場合に資産として計上しています。

□資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万未満であるときに修繕費として処理しています。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,094,981 千円

※平成30年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、125,413,946円です。

重要な会計方針の変更等

① 貸借対照表に係る事項

□減価償却累計額

・事業用資産	157,262	百万円
建物	156,855	百万円
工作物	407	百万円
・インフラ資産	76,754	百万円
建物	782	百万円
工作物	75,972	百万円
・物品	4,649	百万円

□減債基金に係る積立不足額

区においては積立不足額はありません。

□基金借入金（繰替運用）

区においては繰替運用はありません。

□地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、19～21ページのとおりです。

③ 純資産変動計算書に係る事項

□純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### ④ 資金収支計算書に係る事項

□基礎的財政収支 3,239 百万円

□資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	11,013	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	332	百万円
未収債権額の増加 (減少)	79	百万円
未払債務額の増加 (減少)	△ 13	百万円
減価償却額	△ 7,603	百万円
賞与等引当金繰入額	△ 43	百万円
退職手当引当金繰入額	2,194	百万円
徴収不能引当金繰入額	61	百万円
資産除売却益 (損)	△ 1	百万円
その他	△ 168	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	5,851	百万円

(6) 附属明細表 (全体)

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減価償却額 (F)	本年度末残高 引当金 (D) - (E) - (F)	本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	542,846,719	24,428,145	22,118,079	157,262,324	4,351,680	387,894,461	387,894,461
土地	298,016,249	3	8,436	545,156,785	-	298,007,816	298,007,816
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	242,502,744	23,918,097	21,227,719	156,855,067	4,264,994	88,338,055	88,338,055
工作物	1,600,611	450,513	172,241	407,257	86,686	1,471,626	1,471,626
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	727,115	59,532	709,683	76,964	-	76,964	76,964
インフラ資産	489,011,186	1,861,373	414,899	490,457,660	2,039,150	413,703,159	413,703,159
土地	377,485,531	43,749	-	377,529,280	-	377,529,280	377,529,280
建物	3,170,436	1,709	3,104	782,165	91,120	2,386,876	2,386,876
工作物	106,678,649	1,473,693	328,558	75,972,336	1,948,030	31,851,448	31,851,448
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,676,570	342,222	83,237	1,935,555	-	1,935,555	1,935,555
物品	6,031,101	5,448,912	3,604,192	4,649,319	622,926	3,226,502	3,226,502
合計	1,037,889,006	31,738,430	26,137,170	1,043,490,266	7,013,756	804,824,122	804,824,122

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	44,787,459	156,620,933	42,886,338	21,547,629	7,384,346	5,879,244	108,788,512
土地	36,262,631	125,206,347	29,175,195	14,295,273	4,335,385	5,077,628	83,655,357
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,443,003	30,422,177	13,450,474	7,245,249	2,933,884	732,735	25,110,533
工作物	72,677	969,746	228,833	7,107	115,077	68,881	9,305
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,148	22,663	31,836	-	-	-	13,317
インフラ資産	413,703,159	-	-	-	-	-	76,964
土地	377,529,280	-	-	-	-	-	413,703,159
建物	2,386,876	-	-	-	-	-	377,529,280
工作物	31,851,448	-	-	-	-	-	2,386,876
その他	-	-	-	-	-	-	31,851,448
建設仮勘定	1,935,555	-	-	-	-	-	1,935,555
物品	112,568	1,272,214	75,994	130,026	52,256	211,687	1,371,757
合計	458,603,186	157,893,147	42,962,332	21,677,655	7,436,602	6,090,931	110,160,269
							804,824,122

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336	5,000	100%	550,336	-	5,000
新宿区土地開発公社	10,000	135,414	135,414	0	10,000	100%	0	-	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,349,072	479,599	1,869,473	500,000	100%	1,869,473	-	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	845,035	190,848	654,187	10,000	50%	327,094	-	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者・仕事支 援センター	303,000	574,266	87,184	487,082	303,000	100%	487,082	-	303,000
合計	823,000	9,374,174	5,813,096	3,561,078	828,000		3,233,985	-	823,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
一般財団法人 道路管理センター	2,512	3,618,729	1,829,868	1,788,861	520,870	0.5%	8,627	-	2,512	2,512
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,245,018	3,239	3,241,779	3,051,001	0.5%	16,169	-	15,217	15,217
地方公共団体金融機構	13,000	24,755,829,000	267,427,000	24,488,402,000	16,602,100	0.1%	19,175,238	-	13,000	13,000
合計	30,729	24,762,692,747	269,260,107	24,493,432,640	20,173,971		19,200,034	-	30,729	30,729

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,745,445	8,471,185	-	-	27,216,630	27,216,630
減債基金	3,836,334	1,733,663	-	-	5,569,997	5,569,997
障害者福祉活動基金	220,982	99,863	-	-	320,845	320,845
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	71,630	32,370	-	-	104,000	104,000
島田育英基金	95,113	42,982	-	-	138,095	138,095
高齢者福祉活動基金	439,936	198,810	-	-	638,746	638,746
地場産業振興小野基金	69,341	31,336	-	-	100,677	100,677
定住化基金	73,252	33,103	-	-	106,355	106,355
外国人留学生学習奨励馬場基金	41,487	18,748	-	-	60,235	60,236
外国人留学生学習奨励濱田基金	53,765	24,297	-	-	78,062	78,061
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	2,950,978	1,333,566	-	-	4,284,544	4,284,544
社会資本等整備基金	3,977,888	1,797,633	-	-	5,775,521	5,775,521
協働推進基金	8,642	3,905	-	-	12,547	12,547
公共料金支払基金	300,000	0	-	-	300,000	300,000
みどり公園基金	255,570	115,494	-	-	371,064	371,064
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	-	-	5,000	5,000
介護給付準備基金	1,064,799	481,189	-	-	1,545,988	1,545,988
夏目漱石記念施設整備基金	41,447	18,730	-	-	60,177	60,177
子ども未来基金	22,220	10,041	-	-	32,261	32,261
スポーツ施設整備基金	117,092	52,915	-	-	170,007	170,007
合計	32,395,921	14,499,830	-	-	46,895,751	46,895,751

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業資金貸付金	-	-	-	-	-
勤労者福利厚生資金貸付金	-	-	-	-	-
生業資金貸付金	-	-	85,981	7,722	-
女性福祉資金貸付金	4,637	-	25,750	-	6,554
母子福祉応急小口資金	-	-	1,487	-	-
奨学資金貸付金	64,716	-	33,637	-	72,104
公衆浴場資金貸付金	-	-	-	-	-
新宿区土地開発公社運用資金貸付金	-	-	1,490	-	-
合計	69,353	-	148,345	7,722	78,658



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区民税	585,809	133,183
軽自動車税	12,860	2,678
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	21,395	2,956
手数料及び使用料（一般会計）	44,758	488
諸収入（一般会計）	741,472	44,522
保険料（国民健康保険特別会計）	1,517,688	1,028,646
諸収入（国民健康保険特別会計）	11,833	3,051
保険料（介護保険特別会計）	107,264	95,296
保険料（後期高齢者医療特別会計）	25,096	11,296
合計	3,068,175	1,322,116

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
特別区税	755,379	11,067
軽自動車税	7,263	11
その他の未収金		
分担金及び負担金（一般会計）	5,312	-
手数料及び使用料（一般会計）	10,310	796
諸収入（一般会計）	99,360	170
保険料（国民健康保険特別会計）	2,167,924	-
諸収入（国民健康保険特別会計）	16,551	-
保険料（介護保険特別会計）	126,936	-
保険料（後期高齢者医療特別会計）	36,168	3
合計	3,225,203	12,047

⑧ 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	1,246,702	144,868	1,226,904	-	-	-	-	-	19,798
公営住宅建設	1,958,832	92,504	1,958,832	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,178,267	361,241	2,577,052	2,765,264	-	-	-	-	835,951
一般単独事業	7,287,700	591,567	1,932,340	1,060,973	1,702,000	-	773,000	-	1,819,387
その他	2,445,174	187,928	1,504,014	349,000	-	-	-	-	592,160
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,799,901	494,370	1,799,901	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,916,576	1,872,478	10,999,043	4,175,237	1,702,000	-	773,000	-	3,267,296

⑨ 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下
20,916,576	17,564,783	2,974,095	53,005	187,274
			80,674	21,596
			35,149	0.94%
			3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
			4.0%超	

⑩ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	返済期間			
	1年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
20,916,576	228,120	773,649	1,316,436	1,260,352
			7,555,020	3,669,355
			10年以内	15年以内
			15年超	20年以内
			20年超	
			3,614,919	2,301,000

## ⑪引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,263,832	1,542,875	1,484,591	-	1,322,116
流動資産					
徴収不能引当金	16,738	14,289	11,258	-	19,769
固定負債					
退職手当引当金	19,804,032	-	1,693,466	500,259	17,610,307
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	1,650,857	1,693,587	1,650,857	-	1,693,587
合計	22,735,459	3,250,751	4,840,172	-	20,645,779

## ⑫補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
保育所建設事業助成	保育所建設事業者	1,133,405	保育環境の充実
四谷駅前地区市街地再開発事業助成	四谷駅前地区市街地再開発組合	833,012	市街地再開発の推進
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	466,604	運営助成
特定緊急輸送道路沿道建築物	建物所有者	378,102	耐震化支援の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	324,128	運営助成
保育士等キャリアアップ補助事業	私立保育園運営事業者等	306,098	保育サービスの質の向上
木造住宅密集地区整備促進事業（建替促進助成等）	整備事業者	285,455	木造住宅密集地区整備
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	248,915	運営助成
幼稚園・保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	219,012	利用者支援
障害者就労支援施設事業運営助成	障害者就労支援施設事業者	183,004	運営助成
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	私立保育園運営事業者等	167,005	保育環境の充実
地域密着型サービス整備助成（認知症高齢者グループホーム等）	整備事業者	138,528	高齢者福祉環境の充実
その他		2,063,857	
計		6,747,125	

⑬財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		47,814,152
		地方譲与税		468,440
		利子割交付金		164,903
		配当割交付金		681,366
		株式等譲渡所得割交付金		687,232
		地方消費税交付金		12,460,413
		自動車取得税交付金		267,735
		地方特例交付金		86,670
		交通安全対策特別交付金		36,184
		分担金及び負担金		2,365,879
		特別区交付金		28,166,515
		その他		7,373,244
		小計		100,572,733
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	134,935
			都支出金	197,209
			計	332,144
		経常的補助金	国庫支出金	27,670,979
			都支出金	10,155,853
			計	37,826,832
	小計		38,158,976	
	合計		138,731,709	
特別会計	税収等	国民健康保険料		9,637,696
		介護保険料		4,890,999
		後期高齢者医療保険料		3,790,609
		その他		12,678,740
		小計		30,998,044
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	15,224,049
			都支出金	5,898,540
			計	21,122,589
	小計		21,122,589	
合計		52,120,633		

⑭財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	185,001,675	58,949,421	-	122,477,109	3,575,145
有形固定資産等の増加	4,192,339	332,144	858,000	2,903,499	98,696
貸付金・基金等の増加	6,190,169	-	-	6,190,169	-
その他	-	-	-	-	-
合計	195,384,183	59,281,565	858,000	131,570,777	3,673,841

⑮資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	7,349,193
合計	7,349,193

1. 貸借対照表

- (1) 事業用資産  
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)
- (2) インフラ資産  
道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 負債  
区債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- (4) 純資産  
過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産
- (5) 現金預金  
手元現金や普通預金など
- (6) 長期延滞債権  
未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの
- (7) 未収金  
税や使用料などの未収金
- (8) 徴収不能引当金  
税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの
- (9) 投資及び出資金  
有価証券、出資金など
- (10) 引当金
  - ①流動負債の引当金  
基準日において、次のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額
  - ②固定負債の引当金  
退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの
- (11) 地方債  
区が資産形成する時などに発行する債券

2. 行政コスト計算書

- (1) 人件費  
職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- (2) 物件費等  
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や委託料や減価償却費など
- (3) その他の業務費用  
区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- (4) 移転費用  
区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
- (5) 経常収益  
使用料及び手数料など
- (6) 経常費用  
毎年度、継続的に発生する費用
- (7) 純経常行政コスト  
経常費用から経常収益を引いたもの
- (8) 純行政コスト  
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

3. 純資産変動計算書

- (1) 財源  
財源をどのような収入で調達したかを表す
- (2) 有形固定資産等の変動  
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
- (3) 貸付金・基金等の変動  
基金、貸付金、出資金など当該年度における増加と減少を表す

4. 資金収支計算書

- (1) 業務活動収支  
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- (2) 投資活動収支  
学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- (3) 財務活動収支  
区債、借入金などの収入、支出など

### 3 平成29年度 連結財務書類の分析等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減	科目	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	879,099,450	877,592,471	1,506,979	固定負債	63,163,020	67,449,539	△ 4,286,519
有形固定資産	828,000,505	831,558,944	△ 3,558,439	地方債	21,068,098	21,715,781	△ 647,683
事業用資産	410,891,505	415,084,513	△ 4,193,008	長期未払金	22,204,888	24,031,912	△ 1,827,024
土地	305,831,633	305,739,706	91,927	退職手当引当金	17,982,933	20,163,528	△ 2,180,595
土地減損損失累計額	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
立木竹	49,926	39,647	10,279	その他	1,907,102	1,538,318	368,784
立木竹減損損失累計額	-	-	-	流動負債	9,026,228	8,501,256	524,972
建物	265,387,100	262,004,723	3,382,377	1年内償還予定地方債	2,038,597	2,350,094	△ 311,497
建物減価償却累計額	△ 166,388,530	△ 159,608,209	△ 6,780,321	未払金	1,123,304	962,833	160,471
建物減損損失累計額	-	-	-	未払費用	597	688	△ 91
工作物	12,932,365	11,947,995	984,370	前受金	105,118	97,394	7,724
工作物減価償却累計額	△ 7,135,179	△ 6,616,274	△ 518,905	前受収益	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,788,451	1,733,710	54,741
船舶	-	-	-	預り金	2,869,895	2,989,400	△ 119,505
船舶減価償却累計額	-	-	-	その他	1,100,266	367,137	733,129
船舶減損損失累計額	-	-	-	負債合計	72,189,249	75,950,795	△ 3,761,546
浮標等	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
浮標等減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	910,416,792	908,061,137	2,355,655
浮標等減損損失累計額	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 54,458,517	△ 60,086,184	5,627,667
航空機	-	-	-	他団体出資等分	3,558	3,509	49
航空機減価償却累計額	-	-	-				
航空機減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	214,190	1,576,925	△ 1,362,735				
インフラ資産	413,703,159	414,293,241	△ 590,082				
土地	377,529,280	377,485,531	43,749				
土地減損損失累計額	-	-	-				
建物	3,169,041	3,170,436	△ 1,395				
建物減価償却累計額	△ 782,165	△ 693,639	△ 88,526				
建物減損損失累計額	-	-	-				
工作物	107,823,784	106,678,649	1,145,135				
工作物減価償却累計額	△ 75,972,336	△ 74,024,306	△ 1,948,030				
工作物減損損失累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
その他減損損失累計額	-	-	-				
建設仮勘定	1,935,555	1,676,570	258,985				
物品	8,359,957	6,523,806	1,836,151				
物品減価償却累計額	△ 4,954,116	△ 4,342,615	△ 611,501				
物品減損損失累計額	-	-	-				
無形固定資産	1,752,276	468,342	1,283,934				
ソフトウェア	1,743,947	460,096	1,283,851				
その他	8,329	8,246	83				
投資その他の資産	49,346,669	45,565,186	3,781,483				
投資及び出資金	2,253,677	1,996,178	257,499				
有価証券	1,387,512	1,083,976	303,536				
出資金	858,077	858,077	0				
その他	8,088	54,125	△ 46,037				
長期延滞債権	3,087,654	3,132,903	△ 45,249				
長期貸付金	72,397	74,795	△ 2,398				
基金	20,207,832	16,574,230	3,633,602				
減債基金	3,697,519	2,007,231	1,690,288				
その他	16,510,313	14,566,999	1,943,314				
その他	25,048,863	25,052,518	△ 3,655				
徴収不能引当金	△ 1,323,753	△ 1,265,437	△ 58,316				
流動資産	49,051,633	46,336,787	2,714,846				
現金預金	12,977,916	11,301,285	1,676,631				
未収金	3,855,822	3,611,083	244,739				
短期貸付金	148,345	157,042	△ 8,697				
基金	31,354,235	30,555,347	798,888				
財政調整基金	29,481,757	27,096,026	2,385,731				
減債基金	1,872,478	3,459,321	△ 1,586,843				
棚卸資産	136,275	145,639	△ 9,364				
その他	599,362	583,642	15,720				
徴収不能引当金	△ 20,323	△ 17,251	△ 3,072				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	928,151,083	923,929,258	4,221,825	純資産合計	855,961,834	847,978,463	7,983,371
				負債及び純資産合計	928,151,083	923,929,258	4,221,825

◎区民1人あたりの連結貸借対照表

(単位：千円・ポイント)

科目	平成29年度		平成28年度		増減		科目	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>							<b>【負債の部】</b>						
固定資産	2,564	94.7%	2,586	95.0%	△ 22	△ 0.3	固定負債	184	6.8%	198	7.3%	△ 14	△ 0.5
有形固定資産	2,415	89.2%	2,451	90.0%	△ 36	△ 0.8	地方債	61	2.3%	64	2.4%	△ 3	△ 0.1
事業用資産	1,198	44.3%	1,223	44.9%	△ 25	△ 0.7	長期未払金	65	2.4%	71	2.6%	△ 6	△ 0.2
インフラ資産	1,207	44.6%	1,221	44.8%	△ 14	△ 0.3	退職手当引当金	52	1.9%	59	2.2%	△ 7	△ 0.2
物品	10	0.4%	7	0.3%	3	0.1	損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	0	0.0
無形固定資産	5	0.2%	1	0.0%	4	0.1	その他	6	0.2%	4	0.1%	2	0.1
投資その他の資産	144	5.3%	134	4.9%	10	0.4	流動負債	26	1.0%	26	1.0%	0	0.0
流動資産	143	5.3%	137	5.0%	6	0.3	1年内償還予定地方債	6	0.2%	7	0.3%	△ 1	△ 0.0
現金預金	38	1.4%	34	1.2%	4	0.2	未払金	3	0.1%	4	0.1%	△ 1	△ 0.0
未収金	11	0.4%	11	0.4%	0	0.0	賞与等引当金	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0
基金	91	3.4%	90	3.3%	1	0.1	預り金	8	0.3%	9	0.3%	△ 1	△ 0.0
その他	3	0.1%	2	0.1%	1	0.0	その他	4	0.1%	1	0.0%	3	0.1
							負債合計	210	7.8%	224	8.2%	△ 14	△ 0.5
							<b>【純資産の部】</b>						
							純資産合計	2,496	92.2%	2,499	91.8%	△ 3	0.5
資産合計	2,707	100%	2,723	100%	△ 16		負債及び純資産合計	2,706	100%	2,723	100%	△ 17	

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867 人
②平成29年4月1日現在	339,339 人
③増減 ※①-②	3,528 人

□ 連結貸借対照表からわかること

新宿区では、今までに9, 282億円の資産を形成してきました。  
 そのうち純資産は8, 560億円で、これは、過去の世代や国・都の補助等ですすでに支払いが済んでいます。負債である722億円は、将来の世代が負担していくことになります。  
 これらを区民1人あたりに換算すると、資産が271万円、負債が21万円、純資産が250万円になります。  
 資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の44.6%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は44.3%となっています。流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。  
 事業用資産の建設仮勘定が大幅な減となっていますが、これは漱石山房記念館の建設工事が終了したこと及び清掃一部事務組合において杉並清掃工場の建設工事終了による減です。

## (2) 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	228,528,482	224,368,283	4,160,199
業務費用	83,386,504	82,063,106	1,323,398
人件費	29,735,098	32,427,462	△ 2,692,364
職員給与費	24,732,859	24,590,334	142,525
賞与等引当金繰入額	1,775,014	1,722,168	52,846
退職手当引当金繰入額	56,947	3,000,972	△ 2,944,025
その他	3,170,278	3,113,988	56,290
物件費等	49,311,666	45,287,792	4,023,874
物件費	37,326,169	36,097,403	1,228,766
維持補修費	3,218,045	1,432,857	1,785,188
減価償却費	8,513,764	7,642,606	871,158
その他	253,688	114,925	138,763
その他の業務費用	4,339,740	4,347,852	△ 8,112
支払利息	111,536	152,307	△ 40,771
徴収不能引当金繰入額	1,108,280	1,368,684	△ 260,404
その他	3,119,924	2,826,862	293,062
移転費用	145,141,978	142,305,177	2,836,801
補助金等	34,523,330	33,830,850	692,480
社会保障給付	88,019,136	85,682,503	2,336,633
他会計への繰出金	-	-	-
その他	22,599,512	22,791,824	△ 192,312
経常収益	18,130,301	17,422,484	707,817
使用料及び手数料	4,701,930	4,699,227	2,703
その他	13,428,371	12,723,257	705,114
純経常行政コスト	△ 210,398,181	△ 206,945,799	△ 3,452,382
臨時損失	246,313	126,095	120,218
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	244,462	117,241	127,221
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,851	8,854	△ 7,003
臨時利益	507,705	1,711	505,994
資産売却益	1,020	641	379
その他	506,685	1,071	505,614
純行政コスト	△ 210,136,790	△ 207,070,183	△ 3,066,607



◎区民1人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円・ポイント)

科目	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	666	100%	661	100%	5	0.0
業務費用	243	36.5%	242	36.6%	1	△ 0.1
人件費	87	13.1%	96	14.5%	△ 9	△ 1.4
物件費等	144	21.6%	133	20.1%	11	1.5
その他の業務費用	12	1.8%	13	2.0%	△ 1	△ 0.2
移転費用	423	63.5%	419	63.4%	4	0.1
補助金等	100	15.0%	100	15.1%	0	△ 0.1
社会保障給付	257	38.6%	252	38.1%	5	0.5
他会計への繰出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
その他	66	9.9%	67	10.1%	△ 1	△ 0.2
経常収益	53	100%	50	100%	3	0.0
使用料及び手数料	14	26.4%	14	28.0%	0	△ 1.6
その他	39	73.6%	36	72.0%	3	1.6
純経常行政コスト	△ 613		△ 611		△ 2	
臨時損失	1		△ 1		2	
臨時利益	1		0		1	
純行政コスト	△ 613		△ 610		△ 3	

○人口

- ①平成30年4月1日現在 342,867 人  
 ②平成29年4月1日現在 339,339 人  
 ③増減 ※①－② 3,528 人

□連結行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用は2,285億円で、施設等の維持補修費の増などにより物件費等の増、私立保育所の新規開設により保育委託等の社会保障給付が増となり、前年度に比べて42億円の増となりました。また、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は181億円で、前年度に比べ7億円の増となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,104億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、経常費用が66万円、経常収益が5万円、純経常行政コストは61万円となり、前年度と比較すると、純経常行政コストが0.2万円の増、純行政コストが0.3万円の増となっています。

経常費用のうち、業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が13%、業務委託料などの物件費等が22%、移転費用の中では、生活保護費などの社会保障給付の支出が39%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成29年度

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	847,978,463	908,061,137	△ 60,086,184	3,509
純行政コスト（△）	△ 210,136,790		△ 210,136,790	-
財源	215,634,011		215,634,011	-
税収等	151,145,259		151,145,259	-
国県等補助金	64,488,752		64,488,752	-
本年度差額	5,497,221		5,497,221	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 212,793	212,793	
有形固定資産等の増加		5,586,650	△ 5,586,650	
有形固定資産等の減少		△ 10,479,100	10,479,100	
貸付金・基金等の増加		7,628,449	△ 7,628,449	
貸付金・基金等の減少		△ 2,948,792	2,948,792	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,040,345	2,040,345		
他団体出資等分の増加	49			49
他団体出資等分の減少	-			-
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	445,756	528,103	△ 82,347	
本年度純資産変動額	7,983,371	2,355,655	5,627,667	49
本年度末純資産残高	855,961,834	910,416,792	△ 54,458,517	3,558

◎区民1人あたりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
前年度末純資産残高	2,473	2,484	△ 11
純行政コスト（△）	△ 613	△ 610	△ 3
財源	629	619	10
税収等	441	435	6
国県等補助金	188	184	4
本年度差額	16	9	7
無償所管換等	6	6	0
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	23	15	8
本年度末純資産残高	2,496	2,499	△ 3

平成28年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	842,931,966	902,058,850	△ 59,130,395	3,511
純行政コスト（△）	△ 207,070,183		△ 207,070,183	-
財源	210,023,171		210,023,171	-
税収等	147,592,277		147,592,277	-
国県等補助金	62,430,895		62,430,895	-
本年度差額	2,952,988		2,952,988	-
固定資産等の変動（内部変動）		3,647,535	△ 3,647,535	
有形固定資産等の増加		7,675,358	△ 7,675,358	
有形固定資産等の減少		△ 7,795,799	7,795,799	
貸付金・基金等の増加		7,393,551	△ 7,393,551	
貸付金・基金等の減少		△ 3,625,575	3,625,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,189,692	2,189,692		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 96,182	165,060	△ 261,242	
本年度純資産変動額	5,046,497	6,002,287	△ 955,789	△ 1
本年度末純資産残高	847,978,463	908,061,137	△ 60,086,184	3,509

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867 人
②平成29年4月1日現在	339,339 人
③増減 ※①－②	3,528 人

□連結純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が80億円の増、区民1人あたりに換算すると2.3万円の増となりました。

純資産変動額を前年度と比較すると29億円の増、区民1人あたり0.8万円の増となっています。これは、社会保障給付の増により純行政コストが31億円増となりましたが、税収等の増により財源が56億円の増となり、純行政コストを前年度より大きく上回ったためです。

この結果、平成29年度末の純資産は8,560億円、区民1人あたりに換算して250万円となりました。

## (4) 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	220,383,403	214,563,578	5,819,825
業務費用支出	75,241,425	72,025,731	3,215,694
人件費支出	31,323,910	31,281,879	42,031
物件費等支出	40,356,397	37,502,016	2,854,381
支払利息支出	111,601	152,391	△ 40,790
その他の支出	3,449,516	3,089,445	360,071
移転費用支出	145,141,978	142,537,847	2,604,131
補助金等支出	34,523,330	33,830,850	692,480
社会保障給付支出	88,019,136	85,682,503	2,336,633
他会計への繰出支出	0	110,809	△ 110,809
その他の支出	22,599,512	22,913,685	△ 314,173
業務収入	232,235,328	225,364,069	6,871,259
税金等収入	151,217,451	147,384,059	3,833,392
国県等補助金収入	64,051,512	61,772,488	2,279,024
使用料及び手数料収入	4,697,190	4,661,979	35,211
その他の収入	12,269,176	11,545,543	723,633
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,851,925	10,800,491	1,051,434
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	11,974,037	15,051,717	△ 3,077,680
公共施設等整備費支出	4,559,968	7,661,949	△ 3,101,981
基金積立金支出	5,519,083	5,724,448	△ 205,365
投資及び出資金支出	739,021	513,003	226,018
貸付金支出	1,155,045	1,152,316	2,729
その他の支出	920	0	920
投資活動収入	3,124,679	4,304,481	△ 1,179,802
国県等補助金収入	424,908	671,066	△ 246,158
基金取崩収入	1,039,697	1,921,398	△ 881,701
貸付金元金回収収入	1,163,692	1,167,252	△ 3,560
資産売却収入	491,015	541,355	△ 50,340
その他の収入	5,367	3,410	1,957
投資活動収支	△ 8,849,358	△ 10,747,235	1,897,877
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,574,176	2,945,602	△ 371,426
地方債償還支出	2,347,631	2,822,847	△ 475,216
その他の支出	226,544	122,755	103,789
財務活動収入	1,369,702	3,166,522	△ 1,796,820
地方債発行収入	1,368,703	3,166,522	△ 1,797,819
その他の収入	999	0	999
財務活動収支	△ 1,204,474	220,920	△ 1,425,394
本年度資金収支額	1,665,973	274,176	1,391,797
前年度末資金残高	8,513,823	8,117,859	395,964
比例連結割合変更に伴う差額	4,134	△ 72	4,206
本年度末資金残高	10,183,931	8,391,962	1,791,969
前年度末歳計外現金残高	2,909,323	2,783,057	126,266
本年度歳計外現金増減額	△ 115,338	126,266	△ 241,604
本年度末歳計外現金残高	2,793,985	2,909,323	△ 115,338
本年度末現金預金残高	12,977,916	11,301,285	1,676,631

◎区民1人あたりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
	金額	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	643	632	11
業務費用支出	219	212	7
移転費用支出	423	420	3
業務収入	677	664	13
税金等収入	441	434	7
国県等補助金収入	187	182	5
使用料及び手数料収入	14	14	0
その他の収入	36	34	2
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	35	32	3
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	32	44	△ 12
公共施設等整備費支出	13	23	△ 10
基金積立金支出	16	17	△ 1
貸付金支出	3	4	△ 1
投資活動収入	9	13	△ 4
国県等補助金収入	1	2	△ 1
基金取崩収入	3	6	△ 3
貸付金元金回収収入	3	3	0
資産売却収入	1	2	△ 1
投資活動収支	△ 26	△ 32	6
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	8	8	0
地方債償還支出	7	8	△ 1
その他の支出	1	0	1
財務活動収入	4	9	△ 5
地方債発行収入	4	9	△ 5
財務活動収支	△ 4	1	△ 5
本年度資金収支額	5	1	4
前年度末資金残高	25	24	1
本年度末資金残高	30	25	5
前年度末歳計外現金残高	8	8	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	8	8	0
本年度末現金預金残高	38	33	5

○人口

①平成30年4月1日現在	342,867 人
②平成29年4月1日現在	339,339 人
③増減 ※①－②	3,528 人

□ 連結資金収支計算書からわかること

資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は8.9億円の赤字となりましたが、業務活動収支が、特別区税や株式等譲渡所得割交付金の増等により11.9億円の黒字となったため、基礎的財政収支は、3.0億円の黒字となりました。

特別区債の収支である財務活動収支は、1.2億円の赤字となっていますが、これは、愛日小学校の建設終了などにより公共施設等整備費支出が減となり、特別区債の発行額が減少したためです。

区民1人あたりに換算すると、業務活動収支が3.5万円の黒字、投資活動収支が2.6万円の赤字、財務活動収支が0.4万円の赤字となり、前年度と比較すると、業務活動収支の黒字幅が0.3万円の増、投資活動収支の赤字幅が0.6万円の減、財務活動収支は0.1万円の黒字から0.4万円の赤字となり0.5万円の減となっています。

## (5) 注記（連結）

### 1 連結財務書類作成のための基本的事項

新宿区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下連結対象団体）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（純計処理）しました。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計基準など「統一モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年5月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務書類の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

### 2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に新宿区と現金の受払いがあった場合は、これらを現金決済したものと調整しています。

### 3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

#### (1) 外郭団体等

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体等を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営等	100%
	公益財団法人新宿区勤 労者・仕事支援セン ター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤 労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シ ルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機 会の確保・提供等	—
	社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援 施設の運営など、福祉サービスの提 供	50%
	社会福祉法人 新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援 事業等の実施	—
	一般社団法人 新宿観光振興協会	新宿の観光事業の振興及び地域経済 の活性化事業等	—

## (2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		29年度	28年度
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.43%	4.36%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.42%	2.44%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.44%	4.45%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分 担金の割 合)	23分の1 (特別区分 担金の割 合)





連結財務書類 第三セクター等
表頭: 一部事務組合・広域連合, 地方三公社, 第三セクター等
表体: 東京二十三区清掃一部事務組合, 東京都後期高齢者医療広域連合, 特別区人・厚生事務組合, 特別区競馬組合, 小計, 新宿区土地開発公社, 小計, 公益財団法人新宿未来創造財団, 新宿区労働者・仕事支援センター, 新宿区シルバー人材センター, 新宿区社会福祉事業団, 新宿区社会福祉協議会, 新宿区観光振興協会, 小計, 総計(単純合算), 連結修正等, 相殺消去, 純計

連結財務書類 第三セクター等
表頭: 一部事務組合・広域連合, 地方三公社, 第三セクター等
表体: 東京二十三区清掃一部事務組合, 東京都後期高齢者医療広域連合, 特別区人・厚生事務組合, 特別区競馬組合, 小計, 新宿区土地開発公社, 小計, 公益財団法人新宿未来創造財団, 新宿区労働者・仕事支援センター, 新宿区シルバー人材センター, 新宿区社会福祉事業団, 新宿区社会福祉協議会, 新宿区観光振興協会, 小計, 総計(単純合算), 連結修正等, 相殺消去, 純計

(3) 連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単純合算)		
前年度末純資産残高	812,887,200	3,018,894	2,601,557	73,797	818,581,449	-	818,581,449
純行政コスト(△)	△ 124,628,237	△ 43,037,168	△ 22,838,599	△ 6,743,839	△ 197,247,842	12,246,167	△ 185,001,675
財源	132,042,207	41,673,548	22,640,277	6,742,477	203,098,509	△ 12,246,167	190,852,342
税収等	93,883,232	28,687,876	14,503,380	6,742,477	143,816,944	△ 12,246,167	131,570,777
国県等補助金	38,158,975	12,985,672	8,136,917	-	59,281,565	-	59,281,565
本年度差額	7,413,970	△ 1,363,619	△ 198,321	△ 1,363	5,850,667	0	5,850,667
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	0	-	0
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	0	-	0
有形固定資産等の減少	0	-	-	-	0	-	0
貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	0	-	0
貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	0	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	2,304,585	-	-	-	2,304,585	-	2,304,585
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	0	-	0
本年度純資産変動額	9,718,556	△ 1,363,619	△ 198,321	△ 1,363	8,155,252	0	8,155,252
本年度末純資産残高	822,605,756	1,655,275	2,403,236	72,434	826,736,701	0	826,736,701

(4) 連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					相殺消去	純計
	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	総計 (単純合算)		
業務活動収支	10,865,155	341,593	△ 194,906	1,015	11,012,857	0	11,012,857
業務支出	127,622,878	41,893,731	22,857,406	6,864,447	199,238,462	△ 12,441,988	186,796,474
業務費用支出	59,365,342	1,522,908	1,967,217	184,270	63,039,737	△ 195,821	62,843,916
人件費支出	26,609,353	497,187	719,606	133,828	27,959,975	-	27,959,975
物件費等支出	31,767,638	738,546	844,829	38,921	33,389,934	△ 195,821	33,194,113
支払利息支出	197,212	-	-	-	197,212	-	197,212
その他の支出	791,139	287,174	402,781	11,522	1,492,616	-	1,492,616
移転費用支出	68,257,537	40,370,823	20,890,189	6,680,176	136,198,725	△ 12,246,167	123,952,558
補助金等支出	6,747,125	0	0	0	6,747,125	-	6,747,125
社会保障給付支出	46,177,072	21,606,648	20,154,039	189,330	88,127,089	-	88,127,089
他会計への繰出支出	12,246,167	-	-	-	12,246,167	△ 12,246,167	0
その他の支出	3,087,173	18,764,175	736,150	6,490,846	29,078,344	-	29,078,344
業務収入	138,488,033	42,235,324	22,662,500	6,865,461	210,251,319	△ 12,441,988	197,809,331
税収等収入	93,437,399	29,203,743	14,504,317	6,744,027	143,889,487	△ 12,246,167	131,643,319
国県等補助金収入	37,826,832	12,985,672	8,136,917	-	58,949,422	-	58,949,422
使用料及び手数料収入	4,011,996	228	1	2	4,012,226	-	4,012,226
その他の収入	3,211,806	45,681	21,265	121,432	3,400,185	△ 195,821	3,204,364
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	0	0	-	0	-	0
投資活動収支	△ 7,745,291	-	△ 28,325	-	△ 7,773,616	-	△ 7,773,616
投資活動支出	9,379,403	-	596,680	-	9,976,083	-	9,976,083
公共施設等整備費支出	3,961,015	-	-	-	3,961,015	-	3,961,015
基金積立金支出	4,265,407	-	596,680	-	4,862,087	-	4,862,087
投資及びび出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,152,981	-	-	-	1,152,981	-	1,152,981
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,634,112	-	568,354	-	2,202,467	-	2,202,467
国県等補助金収入	332,144	-	-	-	332,144	-	332,144
基金取崩収入	82,481	-	568,354	-	650,835	-	650,835
貸付金元金回収収入	1,163,692	-	-	-	1,163,692	-	1,163,692
資産売却収入	55,796	-	-	-	55,796	-	55,796
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 1,309,087	-	-	-	△ 1,309,087	-	△ 1,309,087
財務活動支出	2,167,087	-	-	-	2,167,087	-	2,167,087
地方債等償還支出	2,079,579	-	-	-	2,079,579	-	2,079,579
その他の支出	87,508	-	-	-	87,508	-	87,508
財務活動収入	858,000	-	-	-	858,000	-	858,000
地方債等発行収入	858,000	-	-	-	858,000	-	858,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	1,810,777	341,593	△ 223,231	1,015	1,930,153	0	1,930,153
前年度末資金残高	3,851,412	533,282	995,981	38,365	5,419,040	-	5,419,040
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,662,189	874,875	772,750	39,380	7,349,193	0	7,349,193
前年度末歳計外現金残高	2,901,751	-	-	-	2,901,751	-	2,901,751
本年度歳計外現金増減額	△ 116,225	-	-	-	△ 116,225	-	△ 116,225
本年度末歳計外現金残高	2,785,526	-	-	-	2,785,526	-	2,785,526
本年度末現金預金残高	8,447,715	874,875	772,750	39,380	10,134,719	0	10,134,719





### III 參考資料

# 1 財政データ集

## (1) 普通会計決算の推移

### ①概 要

区 分		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
翌4月1日現在人口		282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人	296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人
歳入総額	A	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408
歳出総額	B	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737
翌年度へ繰り越す べき財源	D	2,139	485,199	0	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549
実質収支 (C)－(D)	E	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188
単年度収支	F	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515	△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270
積立金	G	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とくりぐずし額	I	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263
基準財政需要額		58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711
基準財政収入額		41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377
標準財政規模		65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038
財政力指数		0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66
実質収支比率		4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%
公債費負担比率		5.5%	6.8%	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%	7.9%	6.7%	6.8%
経常収支比率		96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%
(分母に減税補填債等を含む)		(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)
地方債現在高		54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139
債務負担行為額		20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255
収益事業収入		110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0

(単位:千円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人	324,669 人	328,787 人	335,510 人	339,339 人	342,867 人
116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808
107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619
9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412	5,662,189
348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591	189,815	171,888	72,878	358,677	264,191
9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891	3,264,327	3,845,305	4,244,830	3,492,735	5,397,998
4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018	184,436	580,978	399,525	△ 752,095	1,905,263
2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147	1,907,193	1,987,426	2,284,765	2,482,245	2,102,707
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	1,000,000	0	0	0
7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871	291,629	1,568,404	2,684,290	1,730,150	4,007,970
69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881	67,254,214	71,557,969	74,972,675	76,582,075	74,517,880
45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583	41,695,083	43,891,404	47,935,649	50,183,787	49,603,830
77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358	75,032,851	79,576,720	83,654,863	85,419,523	83,272,814
0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.63	0.62	0.62	0.64	0.66
12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%	4.4%	4.8%	5.1%	4.1%	6.5%
5.0%	3.8%	3.5%	3.6%	3.8%	4.4%	3.8%	4.1%	4.6%	2.5%	3.0%	2.3%
74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	81.7%	82.5%	80.9%
(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)					
29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155	22,128,981	20,232,177	21,993,399	22,125,386	20,916,576
11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909	1,455,710
0	0	0	0	0	20,000	10,000	15,000	30,000	35,000	50,000	50,000

② 歳 入

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
特別区税	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981
地方譲与税	1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879
利子割交付金	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544
配当割交付金								149,795	255,735
株式等譲渡所得割交付金								156,856	378,559
地方消費税交付金	1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645
自動車取得税交付金	870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135
地方特例交付金			2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567
特別区交付金	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918
普通	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334
特別	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584
交通安全交付金	70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535
一般財源計	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498
分担金・負担金	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344
使用料	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911
手数料	387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785
国庫支出金	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243
都支出金	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923
財産収入	337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569
寄附金	73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290
繰入金	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242
繰越金	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228
諸収入	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875
地方債	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500
特定財源計	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910
合 計	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408



(単位:千円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863	40,571,076	42,415,037	43,433,693	45,583,128	47,814,152
1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925	478,375	456,766	477,151	471,796	468,440
604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479	615,976	622,124	539,267	151,428	164,903
359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841	418,874	785,821	650,844	495,291	681,366
325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824	545,551	661,400	643,021	289,705	687,232
8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561	8,362,675	9,312,458	13,457,441	12,192,849	12,460,413
748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647	295,046	151,872	213,859	214,037	267,735
2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163	85,040	79,294	79,080	84,979	86,670
24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500	26,948,603	29,932,268	29,208,725	28,347,874	28,166,515
24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298	25,559,131	27,666,565	27,037,026	26,398,288	24,914,050
861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202	1,389,472	2,265,703	2,171,699	1,949,586	3,252,465
67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559	50,132	41,896	43,467	39,792	36,184
80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362	78,371,348	84,458,936	88,746,548	87,870,879	90,833,610
1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697	1,545,950	1,630,971	1,716,251	1,722,598	1,817,217
2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398	3,512,323	3,537,756	3,509,369	3,873,562	3,896,620
1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857	873,878	858,994	881,443	872,766	904,144
15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945	24,002,582	26,736,000	27,384,003	27,118,964	27,805,914
5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234	8,746,853	8,769,113	9,310,920	9,541,948	10,347,562
1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730	1,130,602	1,123,448	1,198,390	1,312,616	1,339,603
77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976	227,998	100,156	36,018	58,920	137,369
70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492	7,672,366	3,429,494	83,146	1,284,976	183,021
5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482	3,454,142	4,017,193	4,317,708	3,851,412
2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853	2,707,567	2,863,113	2,789,879	2,741,213	2,760,336
1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000	1,196,000	2,051,000	3,913,000	2,786,000	858,000
36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298	55,030,601	54,554,187	54,839,612	55,631,271	53,901,198
116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660	133,401,949	139,013,123	143,586,160	143,502,150	144,734,808

③ 歳 出  
ア 性 質 別

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人 件 費	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738
うち職員給	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660
扶 助 費	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259
公 債 費	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799
元利償還金	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799
一時借入金利子	1,488	790	0	189	0	0	0	0	0
義務的経費計	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796
物 件 費	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876
維持補修費	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316
補助費等	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048
積 立 金	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189
投資・出資金	0	0	521,530	500,000	0	0	0	0	0
貸 付 金	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761
繰 出 金	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021
普通建設	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854
補 助	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903
単 独	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854
合 計	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671

イ 目 的 別

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
議 会 費	924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534
総 務 費	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986
民 生 費	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089
衛 生 費	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907
労 働 費	522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834
土 木 費	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460
消 防 費	775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392
教 育 費	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525
諸支出金	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0
財政調整納付金	0	0	0						
合 計	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671

(単位:千円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912	26,390,665	26,398,935	26,348,402	26,057,788	26,077,020
19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331	17,189,640	17,349,880	17,141,853	17,149,114	17,136,997
24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063	40,284,384	42,660,751	45,044,822	46,798,184	48,386,209
4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830
4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495	3,651,857	4,292,155	2,425,256	2,889,922	2,263,830
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470	70,326,906	73,351,841	73,818,480	75,745,894	76,727,059
16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920	23,246,699	24,234,215	25,227,193	25,769,526	27,141,042
1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675	1,197,807	1,169,038	1,280,992	1,287,758	1,228,026
5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741	7,357,076	6,810,157	6,555,075	6,621,762	7,268,118
5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743	3,969,714	3,818,114	4,098,499	4,596,922	4,265,408
0	0	16,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678	1,157,268	1,156,052	1,153,428	1,151,192	1,152,981
9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361	11,717,305	11,882,204	12,673,879	12,526,885	12,295,605
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118	48,645,869	49,069,780	50,989,066	51,954,045	53,351,180
10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380
4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740	4,034,529	6,410,949	7,509,847	3,786,468	2,991,493
5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850	6,940,503	6,163,360	6,951,059	8,164,331	6,002,887
0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590	10,975,032	12,574,309	14,460,906	11,950,799	8,994,380
107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619

(単位:千円)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766	757,664	751,149	809,521	761,189	754,752
15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095	17,049,626	17,879,934	19,602,674	17,988,796	17,981,342
45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578	68,018,625	71,006,289	74,330,307	75,461,474	77,906,458
12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948	14,436,792	13,159,307	12,679,516	12,652,270	12,921,000
480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317	838,383	938,226	908,909	1,020,285	1,081,996
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621	2,086,039	2,003,354	2,123,993	2,055,074	2,066,171
7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748	9,078,045	10,975,493	12,207,667	10,392,899	9,233,932
853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613	1,771,748	1,193,862	1,160,898	1,370,856	1,603,515
17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103	12,258,073	12,795,644	13,019,638	15,055,312	13,258,027
0	0	0	0	0	117,413	0	0	0	0	0	0
4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389	3,652,812	4,292,672	2,425,329	2,892,583	2,265,426
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178	129,947,807	134,995,930	139,268,452	139,650,738	139,072,619

## (2) 平成29年度一般会計決算

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
特別区税	46,058,060,000	49,432,431,460	47,814,151,933	278,350,593	1,361,311,269	1,756,091,933
地方譲与税	464,429,000	468,440,000	468,440,000	0	0	4,011,000
利子割交付金	145,618,000	164,903,000	164,903,000	0	0	19,285,000
配当割交付金	537,532,000	681,366,000	681,366,000	0	0	143,834,000
株式等譲渡所得割交付金	368,382,000	687,232,000	687,232,000	0	0	318,850,000
地方消費税交付金	11,989,470,000	12,460,413,000	12,460,413,000	0	0	470,943,000
自動車取得税交付金	211,262,000	267,735,000	267,735,000	0	0	56,473,000
地方特例交付金	86,670,000	86,670,000	86,670,000	0	0	0
特別区交付金	26,214,050,000	28,166,515,000	28,166,515,000	0	0	1,952,465,000
交通安全対策特別交付金	46,226,000	36,184,000	36,184,000	0	0	△ 10,042,000
分担金及び負担金	2,387,515,000	2,395,986,489	2,365,878,531	3,513,791	26,707,567	△ 21,636,469
使用料及び手数料	4,004,476,000	4,067,252,652	4,011,996,378	195,509	55,068,065	7,520,378
国庫支出金	29,226,570,000	27,805,913,696	27,805,913,696	0	0	△ 1,420,656,304
都支出金	11,150,342,000	10,353,061,597	10,353,061,597	0	0	△ 797,280,403
財産収入	1,327,841,000	1,333,209,408	1,333,209,408	0	0	5,368,408
寄附金	136,338,000	137,369,433	137,369,433	0	0	1,031,433
繰入金	4,302,210,000	183,021,578	183,021,578	0	0	△ 4,119,188,422
繰越金	3,851,412,000	3,851,412,425	3,851,412,425	0	0	425
諸収入	2,845,572,000	3,975,038,345	3,098,084,835	36,122,533	840,831,977	252,512,835
特別区債	1,002,500,000	858,000,000	858,000,000	0	0	△ 144,500,000
合計	146,356,475,000	147,412,155,083	144,831,557,814	318,182,426	2,283,918,878	△ 1,524,917,186

## 歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	777,774,000	754,162,257	0	23,611,743	23,611,743
総 務 費	12,912,937,000	11,793,343,815	0	1,119,593,185	1,119,593,185
地 域 振 興 費	6,340,654,000	6,041,199,532	33,368,000	266,086,468	299,454,468
文 化 観 光 産 業 費	4,066,105,000	3,878,190,727	0	187,914,273	187,914,273
福 祉 費	43,489,368,000	41,287,646,431	0	2,201,721,569	2,201,721,569
子 ども 家 庭 費	28,366,699,000	27,068,758,493	0	1,297,940,507	1,297,940,507
健 康 費	15,142,686,000	14,642,301,058	0	500,384,942	500,384,942
環 境 清 掃 費	7,248,770,000	6,948,161,939	0	300,608,061	300,608,061
土 木 費	11,346,941,000	10,595,621,533	264,191,000	487,128,467	751,319,467
教 育 費	10,164,578,000	9,812,771,287	0	351,806,713	351,806,713
公 債 費	2,280,442,000	2,278,386,666	0	2,055,334	2,055,334
諸 支 出 金	4,069,521,000	4,068,825,000	0	696,000	696,000
予 備 費	150,000,000	0	0	150,000,000	150,000,000
合 計	146,356,475,000	139,169,368,738	297,559,000	6,889,547,262	7,187,106,262

(3) 基金現在高の推移

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
財政調整基金	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	
減債基金	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	706	535	854	1,149	1,238	1,532	0		
	都市整備基金	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0		
	区民センター建設基金	9	9	9	9	284	785			
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金				105	634	1,884	2,305	4,003	5,285
	公園建設島峰基金							23	23	0
	公園整備基金									50
	社会資本等整備基金							3,949	4,854	5,552
	みどり公園基金									
	夏目漱石記念施設整備基金									
	スポーツ施設整備基金									
	小計	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886
定住化基金	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	
少子化対策事業基金			179	0						
介護保険円滑導入基金			2,072	559	34	0				
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金				222	1,005	1,099	1,078	747	281	
協働推進基金								2	3	
子ども未来基金										
小計	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	389	388	386	392	392	398	398	400	400
	島田育英基金	150	150	150	151	151	152	152	153	152
	高齢者福祉活動基金	431	432	437	444	444	446	442	439	434
	地場産業振興小野基金	101	101	101	101	101	101	100	100	101
	外国人留学生学習奨励基金	181	181	181	180	179	177	175	173	171
	みどりの基金	12	13	13	13	13	13	14	15	516
	小計	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	0		
	公共料金支払基金								300	300
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金				20	20	20	5	5	5
	小計	30	30	30	50	50	50	30	330	330
合計	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252	19,359	20,347	22,632	25,114	27,217
7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953	2,457	3,459	4,463	5,467	5,570
6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555	5,675	4,648	4,655	3,976	4,285
24	24	0									
6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402	2,571	2,852	3,634	4,222	5,775
		2,518	1,694	1,149	679	602	524	369	370	370	371
							138	159	177	141	60
											170
12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559	8,908	8,028	8,836	8,709	10,661
4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888	1,115	334	258	182	106
482	673	895	1,186	1,108	918	1,149	1,070	975	1,547	1,518	1,546
		219	150	80	0						
15	13	12	19	18	17	16	14	12	11	12	13
										31	32
5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053	2,199	1,321	1,816	1,743	1,697
410	420	420	420	420	420	421	421	421	422	422	425
151	151	151	150	149	148	146	145	143	141	140	138
431	428	435	433	430	431	452	569	637	637	638	639
101	101	102	102	102	103	101	101	100	101	100	101
169	167	166	164	162	159	156	152	149	145	142	138
1,018	1,024	0									
2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276	1,388	1,450	1,446	1,442	1,441
300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
330	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310
46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403	34,621	34,915	39,503	42,785	46,896

## 2 施策の展開

### (1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼動（住民票コード通知等）  <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石



年度	施策・制度	施設の開設等	
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館  玉川上水・内藤新宿分水散歩道 ※国有地
24	新宿区第2期特定健康診査等実施計画	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	
25	夏目漱石記念施設整備基金設置	NPO協働推進センター 東五軒町地域交流館 中町地域交流館 西新宿シニア活動館 大木戸子ども園 しなのまち子ども園 戸山第一子ども園	西落合子ども園 北新宿子ども園 高田馬場福祉作業所 四谷保健センター 新宿リサイクル活動センター 新宿東清掃センター
26	新宿区子ども子育て支援事業計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第四期新宿区障害福祉計画	本塩町地域交流館 北山伏地域交流館 中落合地域交流館 北新宿第二地域交流館 北新宿子ども家庭支援センター	東新宿保健センター 公園新設 柏木どんぐり 公園改修 おとめ山 (区民ふれあいの森A・Bゾーン)
27	第三次実行計画 新宿区施設白書 第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	高田馬場地域交流館 障害者生活支援センター 弁天町コーポラス	
28	公共施設等総合管理計画 子ども未来基金設置 主な組織再編 地域文化部→地域振興部・文化観光産業部	愛日小学校 下落合図書館 西部工事・公園事務所	新宿観光案内所 歌舞伎町観光バス駐車場
29	新総合計画・第一次実行計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 第1期新宿区障害児福祉計画 新宿区国民健康保険データヘルズ計画・第三期新宿区 特定健康診査等実施計画 スポーツ施設整備基金設置	漱石山房記念館 薬王寺地域ささえあい館	

(2) 施設の充実状況

	平成9年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	3所 定員160人	8所 定員585人	8所 定員585人	8所 定員585人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	20所 438床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	6所	7所	7所	7所
地域センター	7所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	1,114百万円	1,376百万円	1,263百万円	1,203百万円
区民健康村	1所 利用定員154人 385百万円	1所 利用定員154人 209百万円	1所 利用定員154人 226百万円	1所 利用定員154人 240百万円
産業会館	***** *****	1所 76百万円	1所 79百万円	1所 78百万円
消費生活センター分館 ※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	***** *****	1所 20百万円	1所 20百万円	1所 20百万円
リサイクル活動センター	1所 50百万円	2所 79百万円	2所 81百万円	2所 81百万円
区立住宅 所有型/借上型	1,171戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,058戸	1,059戸	1,059戸
区民住宅	*****	166戸	48戸	10戸
事業住宅	*****	64戸	62戸	62戸
特定住宅	***** 1,186百万円	213戸 1,563百万円	330戸 1,657百万円	368戸 1,520百万円
公園及び児童遊園等 公園	86所 328,356㎡	99所 347,341㎡	100所 348,074㎡	100所 348,074㎡
児童遊園	64所 29,548㎡	59所 25,806㎡	58所 24,929㎡	58所 24,669㎡
ポケットパーク	16所 2,134㎡ 593百万円	19所 3,873㎡ 787百万円	19所 3,873㎡ 823百万円	19所 3,873㎡ 842百万円
自転車駐輪場等 自転車等駐輪場	11所 2,935台	15所 2,444台	15所 2,279台	16所 2,529台
路上自転車等駐輪場	*****	10所 1,324台	10所 1,324台	10所 1,324台
自転車等整理区画	*****	49区画3,178台	46区画2,950台	46区画2,950台
保管場所	2所 2,600台 134百万円	3所 3,800台 373百万円	3所 4,800台 381百万円	3所 5,300台 445百万円
防火用貯水槽(40t以上)	90基	95基	95基	95基
防災センター	1所 45百万円	1所 47百万円	1所 24百万円	1所 26百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

### 3 用語の解説

#### 【あ行】

##### 一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

#### 【か行】

##### 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

##### 義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に削減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

##### 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、特別区税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

##### 公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

##### 公債費負担比率

「公債費に充当される一般財源」の一般財源総額に占める割合で公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を示すものです。

## 【さ行】

### 財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

### 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

### 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

### 実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

### 実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

### 実質収支比率

基準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

### 実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

## 【た行】

### 単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

### 投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

### 特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

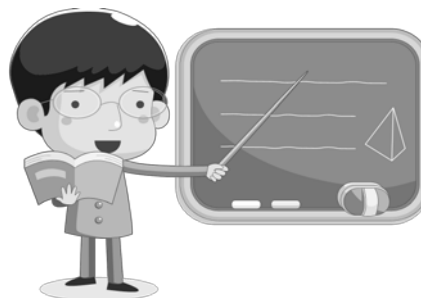
## 【は行】

### 標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

### 普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



## 新宿区の財政について

平成30年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178